

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月12日

【事業年度】 第24期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Citigroup Japan Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ピーター・ビー・エリオット

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 03(6270)6600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務担当執行役員 サンディーブ・デサイ

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 03(5780)8501

【事務連絡者氏名】 財務担当執行役員 サンディーブ・デサイ

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日 (平成21年12月期)	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日 (平成22年12月期)	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日 (平成23年9月期)	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日 (平成24年3月期)	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 (平成25年3月期)	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 (平成26年3月期)
営業収益 (百万円)	346,810	135,353	76,874	48,854	86,551	69,165
純営業収益 (百万円)	295,267	119,282	67,402	43,524	77,622	65,050
経常利益又は 経常損失() (百万円)	121,376	66,529	49,942	16,919	8,564	13,119
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	391,606	71,816	145,909	23,144	12,108	13,941
包括利益 (百万円)			147,112	23,462	12,465	13,539
純資産額 (百万円)	885,461	463,237	316,125	339,588	327,122	277,381
総資産額 (百万円)	6,131,904	4,410,902	3,593,435	2,983,746	2,816,798	2,224,936
1株当たり純資産額 (円)	21,437.72	3,873.92	2,247.22	1,270.97	1,789.64	3,859.31
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	12,457.21	2,284.52	4,641.47	736.23	385.17	443.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	14.43	10.50	8.79	11.38	11.61	12.46
自己資本利益率 (%)				7.06		
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,762	278,913	641,841	248,865	249,988	283,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,002	674,835	716	12,365	63,508	13,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,529	739,393	646,400	277,800	281,177	267,587
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	447,085	103,576	98,302	81,733	176,430	205,104
従業員数 (名)	2,555	2,192	2,039	1,835	1,635	1,505

- (注) 1 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数の記載にあたっては就業人員数を記載しており、役員・契約社員(委任契約を含む)、および派遣社員を含めて記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 6 平成23年6月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成23年9月期は平成23年1月1日から9月30日の9ヵ月間、平成24年3月期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年9月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	17,539	8,095	7,398	4,378	6,605	2,341
経常損失 () (百万円)	34,827	8,598	572	1,009	2,562	1,810
当期純損失 () (百万円)	467,564	44,136	158,338	2,212	24,480	32,194
資本金 (百万円)	785,904	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402
純資産額 (百万円)	928,403	523,664	366,114	364,092	339,420	271,389
総資産額 (百万円)	3,127,059	875,669	690,972	653,505	451,635	343,381
1株当たり純資産額 (円)	23,228.88	6,388.20	167.26	251.39	1,277.93	4,108.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	11,451.80 ()	()	()	()	1,140.00 ()
1株当たり当期純損失 () (円)	14,873.47	1,404.00	5,036.82	70.38	778.73	1,024.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	29.68	59.80	52.98	55.71	75.15	79.03
自己資本利益率 (%)						
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
従業員数 (名)	144	107	88	79	66	70

- (注) 1 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 5 配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 平成23年6月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる第21期は平成23年1月1日から9月30日の9ヵ月間、第22期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヵ月間となっております。

2 【沿革】

現在のシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の前身である「ザレ・エアークラフト株式会社」は、平成3年7月、東京都港区赤坂において航空機のリース事業を目的として設立されました。

その後、事業活動の目的を株式の所有による支配・管理に改め、株式会社日興コーディアルグループを株式取得により子会社といたしました。

平成20年5月1日、株式会社日興コーディアルグループとの合併により日興シティホールディングス株式会社が設立されました。

平成21年10月1日に、日興コーディアル証券株式会社等を株式会社三井住友銀行へ、日興シティ信託銀行株式会社を野村信託銀行株式会社へ、日興アセットマネジメント株式会社等を住友信託銀行株式会社へとそれぞれ売却し、社名をシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と改めました。

引き続き、日本におけるシティグループ関連各社の主たる持株会社として今日に至っております。

年月	沿 革
平成3年7月	東京都港区赤坂に航空機のリース事業を目的としたザレ・エアークラフト株式会社を設立
平成16年12月	有限会社に組織変更、有限会社アース・クレジット・マネジメントに社名変更
平成19年7月	シティグループ・ジャパン・ホールディングス有限会社に社名変更
平成19年8月	株式取得により株式会社日興コーディアルグループを子会社とする 株式会社化に伴い、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更、本店を港区赤坂から千代田区丸の内へ移転
平成20年1月	三角株式交換により株式会社日興コーディアルグループを完全子会社とする
平成20年5月	株式会社日興コーディアルグループと合併（シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併） 日興シティホールディングス株式会社に社名変更 株式取得により日興シティビジネスサービス株式会社（現シティグループ・サービス・ジャパン株式会社）（現連結子会社）を子会社とする
平成20年11月	当社が保有するアント・キャピタル・パートナーズ株式会社（旧日興アントファクトリー株式会社）の株式を一部譲渡し、連結子会社から除外
平成20年12月	CFJ合同会社（現連結子会社）に出資、子会社とする
平成21年10月	日興コーディアル証券株式会社の株式会社三井住友銀行への売却完了 日興シティ信託銀行株式会社の野村信託銀行株式会社への売却完了 日興アセットマネジメント株式会社の住友信託銀行株式会社への売却完了 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更

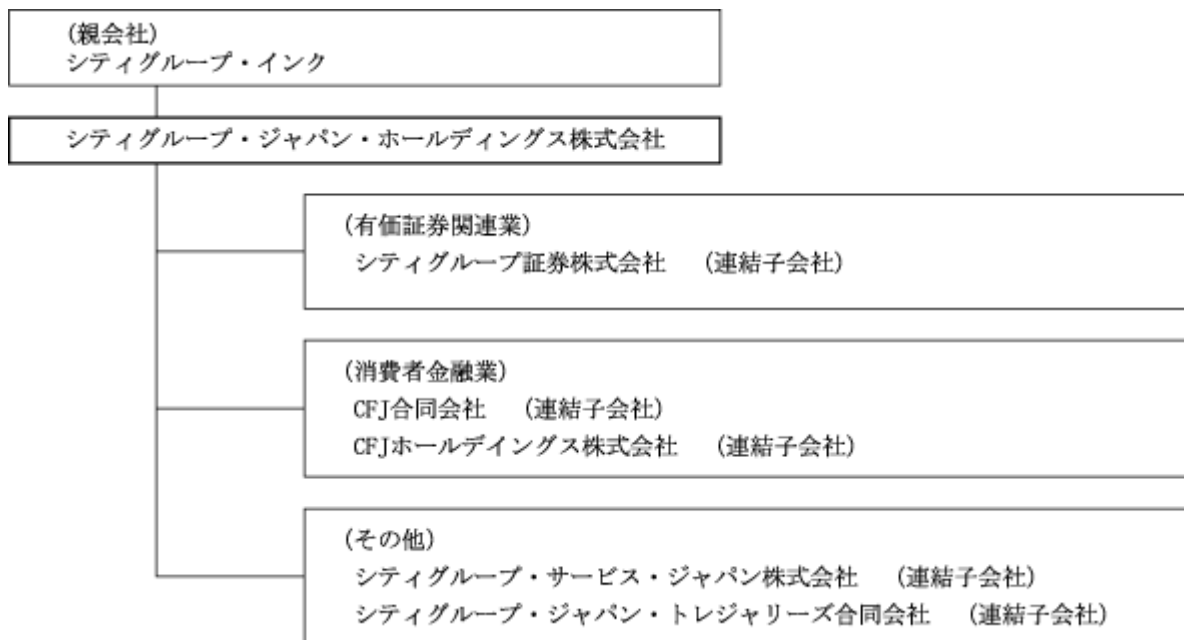
3 【事業の内容】

当社は、シティグループ・インクの直接の完全子会社であり、日本におけるシティグループ関連各社の主たる持株会社として、当社グループの経営管理およびこれに附随する業務を行っております。

当連結会計年度において、当社および当社の関係会社(親会社1社および連結子会社5社)各社が営んでいる主たる事業の内容は、有価証券関連業(有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券貸借取引、現先取引、トレーディング等)、消費者金融業およびその他本社機能を含むサポート業務です。

なお、当該セグメントの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社の事業系統図は次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) シティグループ・インク (注)	アメリカ ニューヨーク州	百万U.S. \$ 優先株式 7,218 普通株式 31 払込剰余金 107,505	金融持株会社	100	被債務保証

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シティグループ証券株式会社 (注) 2, 3	東京都千代田区	百万円 96,307	有価証券関連業	100 (49)	役員の兼任5名
CFJ合同会社 (注) 3	東京都中央区	百万円 100	消費者金融業	100 (1)	
シティグループ・サービス・ ジャパン株式会社 (注) 3	東京都品川区	百万円 500	サービス業	100	当社事務所の賃貸 役員の兼任1名 資金の貸付
シティグループ・ジャパン・ト レジャリーズ合同会社 (注) 2	東京都品川区	百万円 100	金融業	100 (1)	資金の貸付 事務受託
その他 1社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等(平成25年4月1日から平成26年3月31日までの業績)は以下のとおりであります。

	シティグループ 証券株式会社	CFJ合同会社	シティグループ・サービス ・ジャパン株式会社
営業損益	2,500百万円	16,755百万円	3,102百万円
経常利益	2,505	14,596	2,934
当期純損益	3,514	13,828	1,531
純資産額	140,761	30,804	13,618
総資産額	1,925,759	96,200	28,648

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
有価証券関連業	635
消費者金融業	313
その他	557
合計	1,505

(注) 上記の従業員数は就業人員数であり、役員、契約社員(委任契約を含む)および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
70	46歳 1ヵ月	3年 3ヵ月	14,709

(注) 1 上記の従業員数は、役員、契約社員(委任契約を含む)および派遣社員を除いて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の営業収益は691億円（前連結会計年度は865億円）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は650億円（同776億円）となりました。また、販売費・一般管理費は912億円（同874億円）となったことから、営業損失は262億円（同97億円）、営業外損益を加減した経常損失は131億円（同85億円の利益）、これに特別損益や法人税等を加減した当期純損失は139億円（同121億円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

有価証券関連業

当セグメントにおきましては、純営業収益は367億円（前連結会計年度は436億円）となりました。また、経常損失は25億円（同2億円の利益）となりました。

消費者金融業

当セグメントにおきましては、純営業収益は136億円（前連結会計年度は204億円）となりました。また、経常損失は146億円（同32億円の利益）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、純営業収益は250億円（前連結会計年度は241億円）となりました。また、経常損失は2億円（同27億円）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれております。

当連結会計年度の収益・費用等の科目別の状況は、次のとおりです。

より詳細な内容は、「6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

<受入手数料>

受入手数料は、561億円（前連結会計年度は514億円）となりました。その内訳と主な特徴は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 増減率(%)
受入手数料	51,480	56,171	9.1
委託手数料	12,672	18,724	47.8
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,702	765	55.1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	-	-
その他の受入手数料	37,105	36,681	1.1

委託手数料：委託手数料は、187億円（前連結会計年度は126億円）となりました。その内訳は、株式に係る委託手数料で183億円（同124億円）、債券に係る委託手数料で2.2億円（同1.2億円）、受益証券に係る委託手数料で1.3億円（同0.7億円）となっております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7億円（前連結会計年度は17億円）となりました。その内訳は、株式に係る手数料で0.7億円（前連結会計年度は9億円）、債券に関する手数料で6億円（前連結会計年度は7億円）となっております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はありませんでした。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、366億円（前連結会計年度は371億円）となりました。主にM & Aアドバイザーフィーや関係会社からの受入手数料等を計上しております。

< トレーディング損益 >

当連結会計年度のトレーディング損益は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 増減率(%)
トレーディング損益	9,427	432	-
株券等	213	1,093	-
債券・為替等	9,214	661	92.8

また、当連結会計年度末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 増減額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	1,013,264	737,796	275,467
商品有価証券等	920,266	679,752	240,513
株券・ワラント	39,413	13,425	25,988
債券	858,905	651,046	207,859
C PおよびC D	3,931	3,876	55
受益証券等	16,518	10,521	5,996
その他	1,497	883	614
デリバティブ取引	92,997	58,043	34,954
オプション取引	75,424	70,023	5,400
為替予約取引	20,107	10,098	10,009
先物・先渡取引	1,512	660	851
スワップ取引	1,232,796	927,120	305,676
相殺表示	1,236,843	949,859	286,984
負債の部のトレーディング商品	769,576	781,638	12,062
商品有価証券等	622,093	701,559	79,466
株券・ワラント	6,361	6,437	75
債券	613,950	694,977	81,027
受益証券等	1,780	143	1,637
デリバティブ取引	147,483	80,079	67,403
オプション取引	124,999	86,597	38,401
為替予約取引	22,403	10,362	12,041
先物・先渡取引	1,359	1,558	198
スワップ取引	1,235,563	931,420	304,142
相殺表示	1,236,843	949,859	286,984

< 金融収支 >

金融収益134億円（前連結会計年度は256億円）から金融費用41億円（同89億円）を差し引いた金融収支は、93億円の利益（同167億円の利益）となりました。

<販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は、912億円（前連結会計年度は874億円）となりました。取引関係費は66億円（同103億円）、人件費は287億円（同284億円）、不動産関係費は82億円（同92億円）、事務費は97億円（同104億円）、減価償却費は78億円（同79億円）、利息返還損失引当金繰入額は228億円（同128億円）となりました。

<営業外損益>

営業外損益は131億円の利益（前連結会計年度は183億円の利益）となりました。主に負ののれんの償却額110億円および貸倒引当金戻入額16億円を計上しております。

<特別損益>

特別利益は、主に投資有価証券売却益により、合計0.7億円を計上しております。

特別損失は、事業再編損失9億円や金融商品取引責任準備金繰入れ6億円など、合計17億円を計上しております。

<法人税等>

税金等調整前当期純損失148億円に対し、法人税、住民税及び事業税は5億円、法人税等調整額は13億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品や短期差入保証金の増減等により、2,830億円のプラス（前連結会計年度は2,499億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、132億円のプラス（同635億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払等により、2,675億円のマイナス（同2,811億円のプラス）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,051億円（同1,764億円）となりました。より詳細な内容は、「6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(3) 短期貸付金のうち消費者金融事業にかかる貸付金残高の内訳

< 貸付金の種別残高内訳 >

貸付種別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)					当連結会計年度末 (平成26年3月31日)				
	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	139,769	89.7	35,801	36.5	26.54	54,004	79.6	14,989	23.3	23.16
有担保 (住宅向を除く)	16,091	10.3	62,410	63.5	13.03	13,845	20.4	49,309	76.7	10.10
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	155,860	100.0	98,211	100.0	17.96	67,849	100.0	64,298	100.0	13.15
事業者向										
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	155,860	100.0	98,211	100.0	17.96	67,849	100.0	64,298	100.0	13.15

< 業種別貸付金残高内訳 >

業種別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)				当連結会計年度末 (平成26年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給 ・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業・ 飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	155,860	100.0	98,211	100.0	67,849	100.0	64,298	100.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	155,860	100.0	98,211	100.0	67,849	100.0	64,298	100.0

< 担保別貸付金残高内訳 >

受入担保の種類	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	-	-	-	-
うち株式	-	-	-	-
債権	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-
商品	-	-	-	-
不動産	62,410	63.5	49,309	76.7
財団	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	62,410	63.5	49,309	76.7
保証	-	-	-	-
無担保	35,801	36.5	14,989	23.3
合計	98,211	100.0	64,298	100.0

< 期間別貸付金残高内訳 >

期間別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)				当連結会計年度末 (平成26年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	136,994	87.9	33,517	34.1	52,499	77.4	14,168	22.0
1年以下	429	0.3	509	0.5	351	0.5	334	0.5
1年超 5年以下	891	0.6	2,877	2.9	581	0.9	2,207	3.4
5年超 10年以下	6,339	4.1	10,515	10.7	4,401	6.5	6,267	9.7
10年超 15年以下	10,396	6.7	44,950	45.8	9,271	13.7	36,151	56.2
15年超 20年以下	573	0.4	4,099	4.2	526	0.8	3,627	5.6
20年超 25年以下	238	0.2	1,743	1.8	220	0.3	1,544	2.4
25年超	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	155,860	100.0	98,211	100.0	67,849	100.0	64,298	100.0
一件当たり平均期間	3.9年				4.8年			

残高内訳は当初貸付期間によっております。

< 消費者金融事業にかかる資金調達内訳 >

借入先等	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
自己資本	139,270	-	104,870	-
うち資本金・出資額	237,600	-	237,600	-

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額および配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えた額を記載しております。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、日本における100年以上にわたる事業の歴史を通して、常にお客様に対する責任と信頼を第一として努めてまいりました。当社グループは、お客様に最適な金融商品とサービスの利用機会を提供することを目指してまいります。

シティグループ証券株式会社

当社の子会社であるシティグループ証券株式会社は、国内外のお客様の多様なニーズを満たすために、株式・債券・為替セールス&トレーディング業務、投資銀行業務、及び調査業務を通じた総合金融サービスを提供しております。これらのサービスは同社のグローバルネットワーク、最新の金融技術、及び最新鋭の情報システムを活用することにより競争力のあるものとなっております。

当社グループ

今後とも、当社グループは、経営管理態勢、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢の更なる強化や優秀な人材の育成を通じ事業基盤の最適化を図ります。

なお、当社は関係当局による許認可等の取得を条件に、日本の銀行法上の銀行持株会社となることを予定しております。銀行持株会社化と同時にシティバンク銀行株式会社及びシティカードジャパン株式会社が当社の傘下に入り、また、当社は銀行持株会社として金融庁の規制を受けることとなります。当社が銀行持株会社に移管した後も、お客様に対してより包括的な商品・サービス提供ができるよう、引き続き、グループの一体的監督・管理体制構築に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業等のリスクについて、経営成績および財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクが顕在化する可能性を認識した上で、顕在化回避のためのリスク管理、およびコンティンジェンシー・プラン策定等により、リスクが顕在化した場合の対応等に努める所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月12日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競争激化によるリスク

当社グループは、「有価証券関連業務」を中心とするお客様の多様なニーズにお応えするとともに、グループの相乗効果を発揮することで新たな価値を創造する「金融サービスグループ」として持続的な成長を果たし、お客様や株主、社員そして社会に貢献することを目指しております。ただし、以下の競争要因等により、この目標を達成できない可能性があります。

他の証券会社等との競争

当社グループの主たる事業領域である証券業界は、国内の総合証券会社や外資系証券会社、オンライン専門証券会社に加え、巨大な店舗網を抱える銀行の金融商品仲介業務への参入により、従来以上に競争が激化しております。また、金融機関に対する規制等の変更や競争環境の変化が世界的に発生する可能性があります。

当社グループは、コスト削減やITの活用等の経営効率化を進めることで価格競争力を高めるとともに、お客様に最高水準の商品とサービスを提供する体制を拡充することで、競争優位の獲得に取り組んでおります。しかしながら、競争が激化する中、期待した競争優位の獲得ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

優秀な人材の確保

優秀な人材の確保は、企業経営上、極めて重要な課題です。当社グループでは人材育成制度を充実させるとともに、公平公正な人事制度・報酬体系を構築するなど、優秀な人材の確保に努めております。また、シティグループ・インク（以下、「シティグループ」）全体で適材配置を行うなど、個々人の能力を最大限発揮できる場や機会の提供に努めております。しかしながら、同業他社を含む金融機関との間で人材獲得にかかる競争が激化する中、優秀な人材を十分に確保できない場合や、人材が流出する可能性があります。その結果、設定した経営目標を達成できない可能性があります。

(2) 親会社に関するリスク

親会社のリスクその他の重要な情報に関する詳細については、平成26年3月3日付けで米国証券取引委員会（SEC）に提出されたシティグループ・インクの2013年度版10-Kおよび平成26年5月2日付けで同委員会へ提出された2014年度第1四半期版10-Qに記載されております。

(3) マーケットの変動によるリスク

手数料収入の減少

当社グループは、株式市場の動向に業績が過度に左右されないようにすべく、収益源の多様化に努めております。しかしながら、例えば国内景気の悪化等により株式市場が低迷した場合には、株式委託手数料の減収や、企業の資金調達活動の低迷等により引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料及び募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が減収となる可能性があります。

他方、株式市場の動向に業績が過度に左右されない収益構造の確立に努めているため、株式市場が好転した場合であっても、同業他社に比べて収益の増加率が劣後する可能性があります。

市場リスク

当社グループ証券子会社は、お客様の多様なニーズに対応する目的のほか、マーケットメイク取引などを行うために金融商品を保有しております。これらの商品については、市場リスクによる損失を回避するために、デリバティブ取引等を用いてヘッジしております。しかしながら、想定した範囲を上回るマーケットの変動が発生した場合には、ヘッジ取引によってカバーしきれない部分について損失が発生する可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは、債券の売買、デリバティブ取引や債券貸借取引・現先取引等、与信リスクの発生する取引を行っております。取引の際には、カウンターパーティごとに信用状態に基づき与信限度額を定めてリスク管理を行うとともに、担保の設定などを行っておりますが、カウンターパーティの財政状態の悪化等によりデフォルトした場合は、与信損失等が発生する可能性があります。

また、当社グループで引き受けた銘柄でデフォルトが発生した場合、マーケットでの信頼を失い、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) オペレーショナルリスク

事務リスク

当社グループの役員・従業員や、当社グループと業務委託契約を結ぶ業者等が、事故・不正等を起こすことあるいは正確な事務を怠ることによって損失が発生するリスクを、当社グループでは事務リスクと認識し、リスク管理の対象としております。例えば、お客様からの注文の誤発注などの事務ミス、個人情報の漏洩、受渡遅延などの、事故・不正の可能性があります。当社グループは、グループ全体の内部統制システムを強化し、より強固な内部管理体制の構築に努めておりますが、これらの事故・不正が発生した場合には、監督官庁からの行政処分や損害賠償等を課される可能性があるとともに、当社グループの信用が失われ、業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社グループでは、システムの安全性・信頼性を確保するため、システムダウンや誤作動等のシステム障害、コンピュータが不正に使用されることによるリスク等を管理しております。例えば、想定を大幅に上回る注文が集中した場合や、災害等により当社グループのシステムが損害を受けた場合には、お客様からの注文を適切に処理できなくなる可能性があります。この場合、お客様の損害を賠償することに加え、当社グループの信用が失われることで、業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達に関するリスク

格付けの低下

当社や当社の関係会社は、外部の格付機関から格付けを取得しております。シティグループおよび当社グループの業績悪化等により格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加する可能性や円滑な資金調達が行いにくくなるおそれがあります。この結果、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当社グループは、トレーディング取引による約定代金の受け払い等、多額の資金を日々授受しており、流動性リスク管理規程を設けてこれを管理しております。しかしながら、緊急時（シティグループの経営成績や財政状態および社会的信用が大きく損なわれた時、営業停止等による当社グループの信用力が急激に低下した時、株式市場の大暴落等による金融システム不安が起きた時、大地震・戦争・暴動等の天変地異等による外部環境悪化時）には、通常の取引による資金調達が困難となる可能性があります。この結果、資金調達コストの増加や割安な価格で資産を換金せざるを得ないおそれ、更には資金調達ができなくなるおそれがあり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令・規制等に関するリスク

規制の遵守および規制の変更

当社グループの主たる業務である有価証券関連業は、金融庁の監督のもと、金融商品取引法や日本証券業協会の規則等の規制を受けております。これらの規制に違反した場合には、行政処分等を課されることとなり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の親会社であるシティグループは種々の法律・規則等の規制を受けており、これにより当社グループの事業（投資事業を含みます。）の範囲が制約されます。加えて、ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法（「ドッド・フランク法」）が、今後、当社グループの事業運営に悪影響を与えたり、コンプライアンス・リスクや法令遵守のための費用を増加させることにより、業績に悪影響を与える可能性があります。今後のグループ体制再編の一環として関係当局の認可等を前提として当社はシティバンク銀行株式会社を子会社にすることを目指しており、日本の銀行法上の持株会社となった場合には銀行法によって事業範囲が規制される可能性があります。

一方、現在の法令等による規制について、将来、緩和されたり逆に強化されたりする可能性があります。例えば、競争促進のために参入規制が緩和された場合は、当社グループの収益力が低下する可能性があります。また、投資家保護を目的とした規制の強化や証券税制の変更が行われた場合は、コンプライアンス態勢の再整備等やシステム対応等によりコストが増加するおそれがあります。このように、規制の変更やそれによるコストの増加は、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新たな会計基準の導入や既存の会計基準の変更は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

自己資本規制比率の維持

当社グループの中核企業であるシティグループ証券株式会社は、金融商品取引法に定められる自己資本規制比率を120%以上に維持する必要があります。

また、当社が銀行持株会社になった場合には、当社グループには「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる連結自己資本比率の規制が適用されます。

当社グループにおいて、経営環境の急激な悪化によって損失を計上する場合等、自己資本比率等が低下する可能性があり、リスクを取って収益を追求することが困難になり、収益機会を逸する可能性が高まるおそれがあります。また、シティグループ証券株式会社の自己資本規制比率が低下した場合、レピュテーションや流動性に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟および規制上の手続

当社グループは、調停・仲裁・訴訟等の法的または規制上の手続・調査・取調べが生じているかまたは生ずるおそれがあります。これらの手続・調査・取調べは、個別にまたは併せて、相当程度の損失をもたらす可能性があります。また、これらの手続・調査・取調べは、当社グループの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を与え、当社グループの経営を大幅に変更する必要性を生じさせ、または当社グループの評判を損なう可能性もあります。

銀行間出し手金利関連訴訟およびその他の事項

当社グループは、現在、レートやベンチマークへの関与またはこれらに紐づけられた商品の取引に関して、広範な、法的または規制上の取調べ・処分・調査に服しています。これらのレートやベンチマークは、金利（例えば、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）、ISDAFIX）、外国為替レート（例えば、WM/Reuters fix）その他の価格に関係している可能性があります。

(8) 消費者金融事業に係るリスク

当社グループが展開する消費者金融事業は、貸金業法、出資法、利息制限法などで定める各種規制を受けており、これらの規制に違反した場合は、行政処分や処罰を受けることとなります。

また、過去の貸付金利のうち、利息制限法の上限を上回るものに対し、将来の利息返還請求額を見積り、利息返還損失引当金を計上しておりますが、過払金返還請求の件数は同業他社の倒産その他の事象に起因する一部の弁護士・司法書士によるキャンペーン等により大幅に増加することがあって、その正確な予測は困難であり、想定を上回る返還が生じる可能性があります。加えて、今後の経済情勢の悪化、法令変更、貸金業者に不利な判決等に伴う過払金返還請求の増加などにより、与信関係費用が増加する可能性があります。将来の損失額及びその影響は非常に不透明な状況であり、予測することは困難な状況が続いています。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) イベントリスク

当社グループの事務所や営業店が所在する国や地域において、テロや地震等の自然災害等が発生した場合、営業を休止せざるを得なくなるおそれがあります。特に、東京都には当社グループの事務所や営業店が集中しており、これらのイベントリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、イベントリスクの発現によって、株価暴落等の「マーケットの変動によるリスク」など他のリスク項目へ波及する可能性もあります。

(10) 業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生

当社は、関係当局による許認可等の取得を条件に、日本の銀行法上の銀行持株会社となることを予定しております。銀行持株会社化と同時にシティバンク銀行株式会社およびシティカードジャパン株式会社が当社の傘下に入ることにより、お客様に対してより包括的な商品・サービス提供ができるようになり、収益機会の拡大も期待されますが、一方で、業務範囲の拡大に伴い、競争の激化等、新たなリスクに晒される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、その性質上、一定の想定をもとに行われます。従って、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

金融商品の評価

当社グループがトレーディング業務のために保有する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価損益は当連結会計年度の損益（トレーディング損益）として計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については期末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論モデル等を用いて算出した理論価値を、それぞれ使用しております。理論価値を算出するモデルには、対象となる商品や取引について一般的に使用され、かつ最も適切と考えられるモデルを採用しております。また、モデルの適用に必要となる将来キャッシュ・フローやイールドカーブ、ボラティリティなどの基礎的パラメーターについても、最も適切と考えられる数値を使用しております。当社グループでは、時価算定に関する基準を設けて、恣意性を排除した合理的な時価の算出に努めておりますが、時価の算出に係る判断や見積りの結果によっては、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

有価証券の減損処理

投資有価証券等のトレーディング関連以外の有価証券は、時価又は実質価額が著しく下落し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、期末時点における時価又は実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合、原則的に時価又は実質価額が著しく下落したと判断しております。減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

固定資産の減損処理

固定資産の減損会計を適用する際のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。ただし、事業活動に供していない処分予定資産等については、個別物件ごとにグルーピングしております。また、のれんや顧客基盤などの無形固定資産についても、同様の単位でグルーピングをしております。

減損の兆候が認められる資産または資産グループについては、経済的残存使用年数の将来キャッシュ・フローを見積り、減損損失を認識するか判断しております。減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断や見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。繰延税金資産の回収可能性は、各社・各納税主体における将来の課税所得の見積額、一時差異等のスケジュールリングの結果等に基づき、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業環境

当連結会計年度の日本株市場では、日銀の「量的・質的金融緩和」の導入や円安の進行、安倍内閣の成長戦略への期待などを背景に、日経平均株価は5月に一時15,900円台まで上昇しました。その後は、利益確定売りや債券市場の価格変動が大きいことを嫌気した売りにより、一時は量的緩和導入前の水準まで下落しました。その後、米国の財政を巡る思惑や中国の景気後退に対する懸念などから、株価はやや変動の大きい展開となりましたが、平成25年末にかけて、米国の株価上昇や円安進行に伴って株価は上昇し、日経平均株価は当連結会計年度の高値となる16,320円を付けました。年明け後は、一部の新興国経済への懸念や世界的な株価下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりや、ウクライナ情勢等を背景に、株価は下落傾向となりました。結局、期末の日経平均株価は14,827円、東証株価指数（TOPIX）は1,202ポイントを付け、平成25年3月期末比各2,429円、168ポイント高となりました。また、東証の売買代金は、日銀の「量的・質的金融緩和」に伴って取引が活況となったため、平成25年4月から5月にかけて記録的な高水準となりました。

国内債券市場は、日銀の「量的・質的金融緩和」の下、国債買入増額・買入対象の拡大など市場予想を上回る金融緩和策を受けて、長期金利の指標となる10年国債利回りは大きく低下（価格は上昇）し、4月初めに一時過去最低水準となる0.315%を付けましたが、同日の利益確定売りをきっかけに利回りは急上昇（価格は下落）に転じました。その後、米国の量的金融緩和の縮小観測や、円相場の1ドル100円の大台突破などから、10年国債利回りは5月下旬には一時1%台まで上昇（価格は下落）しました。その後は、国内債券市場の好需給、株式市場の軟調、日銀の長期国債買入の弾力的な運用方針が市場に浸透したことなどから、10年国債利回りは緩やかな低下傾向を辿りました。平成25年末に、米国長期金利や国内株価の上昇に伴い、一時利回りが上昇（価格は下落）する場面もありましたが、期末の長期金利（10年国債利回り）は0.640%となりました。

外国為替市場は、日銀の「量的・質的金融緩和」を背景に円安が進み、4月上旬に円相場は対ドル、対ユーロでそれぞれ99円台、131円台をつけました。その後、米国の経済指標の上振れなどから、5月には約4年ぶりに1ドル100円の台を突破し、103円台まで円安が進行しました。その後は、国内の株価の調整などから、やや円高方向に戻し、対ドルで概ね90円台後半で推移し、平成25年末にかけては、米国経済の回復期待が高まるなか、国内の株価上昇と相俟って円安基調となり、対ドルで105円台まで円安が進行しました。年が明けると、一部の新興国経済への懸念や株価の下落による投資家のリスク回避姿勢の高まりから、やや円高となり、対ユーロについても、昨年末に1ユーロ145円台まで円安が進行した後、年が明けてやや円高方向へ戻しています。期末の円相場は対米ドル、対ユーロでそれぞれ103円台、142円台となりました。

経営成績

イ 損益概況

当連結会計年度の営業収益は691億円（前連結会計年度は865億円）、営業収益から金融費用41億円（同89億円）を差し引いた純営業収益は650億円（同776億円）となりました。また、販売費・一般管理費は912億円（同874億円）となったことから、営業損失は262億円（同97億円）、営業外損益項目を加減した経常損失は131億円（同85億円の利益）となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した税引後の当期純損失は139億円（同121億円）となりました。

ロ 純営業収益

当連結会計年度の純営業収益は650億円（前連結会計年度は776億円）となりました。
純営業収益の科目ごとの主な特徴は、以下のとおりです。

(イ)受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は561億円（前連結会計年度は514億円）となりました。

当社グループの受入手数料は、株式や債券、ETF（株価指数連動型上場投資信託）等のブローカー業務による「委託手数料」、株式や債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、株式や債券の募集業務による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、M & Aに係るアドバイザー・フィーおよび関係会社からの受入手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

a 委託手数料

委託手数料は187億円（前連結会計年度は126億円）となりました。平成25年4～5月の株式市場の活況を受けて、株式委託売買代金が増加したことで、株式に係る委託手数料は183億円（同124億円）となりました。債券に係る委託手数料は2.2億円（同1.2億円）、受益証券に係る委託手数料は1.3億円（同0.7億円）となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7億円（前連結会計年度は17億円）となりました。株式に係る手数料は0.7億円（前連結会計年度は9億円）、債券に係る手数料は6億円（同7億円）となりました。

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はありませんでした。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は366億円（前連結会計年度は371億円）となりました。主にM & Aアドバイザー・フィーや関係会社からの受入手数料を計上しております。

(ロ) トレーディング損益

当社グループでは、お客様との間で株式・債券・為替等の取引を日々行っており、その際のスプレッドがトレーディング損益に計上されます。この他、お客様のニーズに対応するために保有する有価証券や、トレーディング・ポジションをヘッジするために行う取引等から発生する損益も、トレーディング損益に計上されます。

当連結会計年度のトレーディング損益は、4億円の損失（前連結会計年度は94億円の利益）となりました。株券等トレーディング損益は、10億円の損失（同2億円の利益）となりました。債券・為替等トレーディング損益は6億円の利益（同92億円の利益）となりました。

(ハ) 金融収益・金融費用

金融収益には、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、お客様が信用取引を行う際の有価証券の貸借取引に係る収益、消費者金融事業における営業貸付金に係る利息などが計上されております。一方、金融費用には、金融機関からの借入金に対する利息や当社グループが発行する社債の利息、有価証券の貸借取引や現先取引に関する費用等が含まれております。

当連結会計年度の金融収益は134億円（前連結会計年度は256億円）となりました。また、金融費用は41億円（同89億円）となったことから、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は93億円の利益（同167億円の利益）となりました。

八 販売費・一般管理費

当連結会計年度の販売費・一般管理費は912億円（前連結会計年度は874億円）となりました。科目別の主な特徴は次のとおりです。

取引関係費は66億円（同103億円）となりました。

人件費は287億円（同284億円）となりました。人件費には、役員報酬、従業員給料が含まれております。

不動産関係費は82億円（同92億円）となりました。

事務費は97億円（同104億円）となりました。主にシステムおよびテクノロジー関係の委託費用を計上しております。

減価償却費は78億円（同79億円）となりました。このうち44億円（同44億円）は、顧客基盤に係る無形固定資産の償却費です。

租税公課は8億円（同18億円）となりました。

利息返還損失引当金繰入額は228億円（同128億円）となりました。

貸倒引当金繰入額の計上はありませんでした。

その他の販売費・一般管理費は63億円（同63億円）となりました。このうち22億円（同22億円）は、のれんの償却費です。この他、調査やコンサルティングに関する費用も、その他の販売費・一般管理費に含まれております。

ニ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、負ののれん償却額110億円、貸倒引当金戻入額16億円など、合計131億円（前連結会計年度は188億円）を計上しております。負ののれん償却額は、過年度においてCFJ合同会社等を連結子会社としたことにより生じたものであります。

営業外費用は、為替差損などで合計0.3億円（同4億円）を計上しております。

ホ 特別利益・特別損失

特別利益は、主に投資有価証券売却益により、合計0.7億円（前連結会計年度は34億円）を計上しております。

特別損失は、事業再編損失9億円や、金融商品責任準備金繰入れ6億円など合計17億円（同12億円）を計上しております。

ヘ 法人税等

税金等調整前当期純損失148億円に対し、法人税、住民税及び事業税は5億円、法人税等調整額は13億円となりました。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、主に評価性引当金の影響によるものです。

ト 当期純利益

当期純損失は139億円（前連結会計年度は121億円）となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純損失は443円47銭（同385円17銭）となっております。

主要連結子会社の業績

当社の主要連結子会社の業績は、次のとおりです。

イ シティグループ証券(単体)

当連結会計年度の純営業収益は367億円（前連結会計年度は436億円）、経常損失は25億円（同2億円の利益）となりました。当期純損失は35億円（同10億円の利益）となりました。

収益面では、株式委託売買金額の増加に伴い、株式委託手数料が増加しましたが、主に平成25年4月の金利市場の乱高下に起因して、債券等トレーディング益が大きく減少した事などで、トレーディング損益は損失の計上となりました。費用面では、支払手数料を中心に、取引関係費、事務委託費が減少しております。

ロ CFJ合同会社(単体)

当連結会計年度の純営業収益は135億円（前連結会計年度は204億円）、経常損失は145億円（同32億円の利益）となりました。当期純損失は138億円（同146億円の利益）となりました。

収益面では、消費者金融業における営業貸付金の貸出残高が減少したことに伴い、営業貸付金に係る利息が減少しました。費用面では、利息返還損失引当金の繰り入れを行っております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は2兆2,249億円（前連結会計年度末比5,918億円減）となりました。内訳は流動資産が2兆1,214億円（同5,943億円減）であり、このうちトレーディング商品が7,377億円（同2,754億円減）、有価証券担保貸付金が8,705億円（同3,176億円減）となっております。固定資産は1,034億円（同24億円増）となっております。

負債の部・純資産の部

当連結会計年度末の負債合計は1兆9,475億円（前連結会計年度末比5,421億円減）となりました。内訳は流動負債が1兆8,314億円（同4,632億円減）であり、このうちトレーディング商品が7,816億円（同120億円増）、有価証券担保借入金が5,609億円（同2,866億円減）、短期借入金が3,625億円（同2,164億円減）となっております。固定負債は1,141億円（同795億円減）であり、このうち利息返還損失引当金が327億円（同64億円減）、長期借入金が324億円（同65億円減）、社債が171億円（同640億円減）となっております。

純資産合計は2,773億円（前連結会計年度末比497億円減）となりました。資本金及び資本剰余金の合計は、欠損填補及び剰余金の配当の結果、3,035億円（同2,650億円減）となりました。利益剰余金はマイナス226億円（同マイナスが2,152億円減少）となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失148億円を計上し、トレーディング商品の差引残高減少による収入2,039億円（前連結会計年度は1,204億円の収入）や短期差入保証金減少による収入462億円（同75億円の支出）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,830億円のプラス（同2,499億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、貸付金の回収による収入411億円（同1,454億円）、貸付けによる支出260億円（同800億円）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、132億円のプラス（同635億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、短期借入金の減少1,968億円（前連結会計年度は5,185億円の増加）、配当金の支払358億円（前連結会計年度はありません）、長期借入金の返済261億円（同1,711億円）等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,675億円のマイナス（同2,811億円のプラス）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,051億円（前連結会計年度は1,764億円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および国内連結子会社の主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメント の名称	建物および構築物	土地		合計	従業員数 (名)	摘要
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
本社	東京都 千代田区	その他	-	-	-	-	28	賃貸 (注)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社(事業所)名	所在地	セグメント の名称	建物および構築物	土地		合計	従業員数 (名)	摘要
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
シティグループ証券株式会社								
本社	東京都 千代田区	有価証券 関連業	-	-	-	-	492	賃貸 (注)
CFJ合同会社								
本社	東京都 中央区	消費者 金融業	-	-	-	-	114	賃貸 (注)
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社								
本社	東京都 品川区	その他	287	-	-	287	344	賃借
転貸物件	東京都 千代田区	その他	1,842	-	-	1,842	54	賃借
他国内子会社2社								

(注) 帳簿価額は、シティグループ・サービス・ジャパン株式会社の転貸物件の建物および構築物に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社(事業所)名	セグメント の名称	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	使用予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社									
本社ほか	その他	東京都 新宿区	事務所	4,189	603	自己 資金	平成25年 10月	平成26年 12月	15,807.92

(2) 重要な設備の除却等

会社(事業所)名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社					
本社	その他	東京都品川区	事務所	287	平成26年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
A種種類株式	15,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,033,423	24,033,423	非上場	(注) 1、2
A種 種類株式	7,402,680	7,402,680	非上場	(注) 3
計	31,436,103	31,436,103		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

3 A種種類株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数

単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) A種種類株式に対する配当金

毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているA種種類株式を有する株主(以下、「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下、「A種種類登録株式質権者」という。)に対し、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同額の剰余金の配当を行う。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産(その種類を問わない。以下同じ。)を分配するときは、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株当たり、5,000円(以下、「A種優先残余財産分配額」という。)を支払う。

当社は、前項に基づくA種優先残余財産分配額の支払い後、さらに残余財産があるときは、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を行う。

A種種類株式発行後、以下に掲げる事由が生じた場合には、それぞれ以下のとおりA種優先残余財産分配額を調整する。

- イ A種種類株式につき株式の分割をする場合、A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後A種優先残余財産分配額} = \text{調整前A種優先残余財産分配額} \times \frac{\text{株式分割効力発生直前の発行済A種種類株式総数}}{\text{株式分割効力発生直後の発行済A種種類株式総数}}$$

調整後A種優先残余財産分配額は、当該株式分割に係る基準日の翌日以後これを適用する。

- ロ A種種類株式につき株式の併合をする場合、A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後A種優先残余財産分配額} = \text{調整前A種優先残余財産分配額} \times \frac{\text{株式併合効力発生直前の発行済A種種類株式総数}}{\text{株式併合効力発生直後の発行済A種種類株式総数}}$$

調整後A種優先残余財産分配額は、当該株式併合の効力発生日以後これを適用する。

- ハ A種種類株式につき株主に募集株式の割当てを受ける権利もしくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えた株式もしくは新株予約権の交付又は株式もしくは新株予約権の無償割当て（本八において、以下、併せて「株式等の交付等」という。）をする場合には、A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後A種種類残余財産分配額} = \text{調整前A種種類残余財産分配額} \times \frac{\text{A種種類株式の1株当たり払込金額} \times \text{株式等の交付等前におけるA種種類株式数} + \text{株式等の交付等により新たに交付されたA種種類株式の1株当たりの払込金額} \times \text{株式等の交付等により新たに交付されたA種種類株式数}}{\text{A種種類株式の1株当たり払込金額} \times \text{株式等の交付等の後におけるA種種類株式数}}$$

調整後A種優先残余財産分配額は、当該株式等の交付等の基準日（基準日がない場合は、株式についてはその払込期日、新株予約権についてはその割当日、無償割当てについては効力発生日）の終わりに、発行（無償割当てを含む。）又は交付される株式もしくは新株予約権の全てが当初の条件で取得され又は新株予約権の全てが当初の条件で行使されたものとみなして、上記算式を準用して算出するものとし、当該株式等の交付等の基準日（基準日がない場合は、株式についてはその払込期日、新株予約権についてはその割当日、無償割当てについては効力発生日）の翌日以降、これを適用する。

- ニ 上記イないしハに掲げる場合のほか、これらに類する事由の発生によりA種優先残余財産分配額の調整を必要とする場合には、その後のA種優先残余財産分配額は、合理的に調整される。
- ホ 上記イないしニで使用する「調整前A種優先残余財産分配額」は、調整後A種優先残余財産分配額を適用する直前において有効なA種優先残余財産分配額とする。
- ヘ なお、上記ハの算式による調整を適用する前に、上記イないしニに掲げる事由が生じた場合には、当該算式における「A種種類株式の1株当たり払込金額」は、上記イないしニに準じる方法で調整した後のものを適用する。

(4) A種種類株式の議決権

A種種類株主は、株主総会において議決権を有しない。

A種種類株主は、会社法第322条第3項ただし書の場合を除き、A種種類株主を構成員とする種類株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、株式の分割又は併合をするときは、普通株式及びA種種類株式ごとに、同時に同一の割合でこれをする。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種種類株主にはA種種類株式又はA種種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で、A種種類株主の権利及び利益に鑑みて実質的に公平な割当額、行使価額その他の条件により与える。

当社は、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行うときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の株式無償割当て又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種種類株主にはA種種類株式の株式無償割当て又はA種種類株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項

当社は、当社の取締役会決議により別途定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときをもって、金銭と引換えにA種種類株式の全部又は一部を取得することができる。なお、A種種類株式の一部を取得する場合は、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

この場合のA種種類株式1株当たりの取得価額は、5,000円（以下、「A種最低取得価額」という。）に、最終事業年度に係る貸借対照表（当該貸借対照表に係る事業年度末日後の日を末日とする会計期間に係る監査済み中間貸借対照表がある場合には、当該中間貸借対照表。）上の純資産合計額からA種最低取得価額に当社が取得するA種種類株式の株式数を乗じた額を控除した金額（当該金額が零以下の額である場合には、零。）を発行済株式総数（自己株式数を除く。）で除した額を加算した額とする。上記(3) 各号に規定する事由が生じた場合には、A種最低取得価額は、それぞれ、同各号に規定するA種優先残余財産分配額の調整方法に準じる方法で調整される。

(7) 譲渡制限

当社のA種種類株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会の決議による承認を要する。

- 4 当社の発行するA種種類株式については、迅速かつ機動的に経営の意思決定を行えるようにするため、会社法第322条第3項ただし書の場合を除き、A種種類株主が種類株主総会において議決権を有しない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月30日 (注)1		31,436,103	485,904	300,000	519,095	266,805
平成25年9月24日 (注)2		31,436,103		300,000	266,805	
平成25年9月26日 (注)3		31,436,103		300,000	3,583	3,583

(注)1 会社法第447条第1項および同第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注)2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注)3 会社法第445条第4項の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、資本準備金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)					1			1	
所有株式数(株)					24,033,423			24,033,423	
所有株式数の割合(%)					100.00			100.00	

A種種類株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)					1			1	
所有株式数(株)					7,402,680			7,402,680	
所有株式数の割合(%)					100.00			100.00	

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シティグループ・インク (常任代理人 長島・大野・常松法律事務所)	399 Park Avenue, New York, New York, U.S.A. (東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル)	24,033	100.00
計		24,033	100.00

A種種類株式

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シティグループ・インク (常任代理人 長島・大野・常松法律事務所)	399 Park Avenue, New York, New York, U.S.A. (東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル)	7,402	100.00
計		7,402	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種類株式 7,402,680		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,033,423	24,033,423	
単元未満株式			
発行済株式総数	31,436,103		
総株主の議決権		24,033,423	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの組織再編を考慮し、当社の完全親会社であるシティグループ・インクの資本政策に沿って、剰余金の配当等の決定を行う方針としております。

なお、当社定款には中間配当に関する定めはなく、当社の配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月16日 臨時株主総会決議	35,837	1,140.00

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	田中 達郎	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 平成8年4月 11. 5 13. 6 16. 5 18. 1 19. 5 20. 5 20. 6 23. 6 24. 6 24. 7 24. 10 26. 6 株式会社東京銀行 株式会社東京三菱銀行 営業第一部次長 同社 新橋支店長 同社 執行役員 香港総支配 人・香港支店長(香港) 同社 常務執行役員 中国拠点担当 株式会社東京三菱UFJ銀行 常務執行役員 アジア本部長兼中国拠点担当 同社 国際部門副部門長兼 アジア本部長兼中国拠点担当 同社 専務執行役員国際部門長 同社 代表取締役副頭取 国際部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャ ルグループ常務執行役員 法人連結事業本部副本部長 株式会社三菱UFJフィナンシャ ルグループ 代表取締役副社長 海外担当 株式会社三菱UFJフィナンシャ ルグループ 退行 当社 取締役会長(現任) シティグループ証券株式会社 取締役(非常勤)(現任) シティバンク銀行株式会社 取締役(非常勤)(現任)	(注)1	
代表取締役 社長兼CEO		ピーター・ ビー・ エリオット	昭和32年11月26日生	昭和59年7月 60. 6 63. 12 平成2年11月 3. 2 5. 2 9. 10 13. 5 15. 10 16. 4 20. 3 24. 1 24. 6 24. 9 24. 10 26. 6 シティグループ(米国)入社 同社 サウジ・アメリカン銀行 (現サンバ・ファイナンシャ ル・グループ)(サウジアラビ ア) サウジ・アメリカン銀行 ニュ ーヨーク代表(米国) シティグループ コーポレート バンク ヘッド(ユーゴスラ ビア) 同社 レメディアルマネジメン ト ヘッド(ハンガリー) 同社 コーポレートファイナ ンス(バーレーン) 同社 カントリーリスクマネジ メント ヘッド(フィリピン) 同社 コーポレートバンク ヘ ッド(フィリピン) 同社 カントリーリスクマネジ メント ヘッド(シンガポ ール) 同社 シティカントリーオフィ サー、兼インスティテューショ ナルクライアントグループ ヘ ッド(インドネシア) 同社 シティカントリーオフィ サー、兼カントリー ヘッド (タイ王国) シティバンク銀行株式会社 代表取締役社長兼CEO シティバンク銀行株式会社 取 締役(非常勤) 当社 代表取締役社長兼CEO (現任) シティグループ・サービス・ジ ャパン株式会社 取締役(非常 勤)(現任) シティカードジャパン株式会社 取締役(非常勤)(現任) シティバンク銀行株式会社 代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		東 俊太郎	昭和24年 6月27日生	昭和47年 4月 平成 8年 4月 9. 4 11. 10 13. 4 14. 6 15. 6 16. 4 18. 4 19. 4 21. 9 22. 4 23. 3 24. 1 24. 4 24. 6	株式会社住友銀行入行 同社 米州営業部長 同社 香港支店長 同社 執行役員 国際総括部長 株式会社三井住友銀行 執行役員 国際統括部長 同社 執行役員 米州本部長 同社 常務執行役員 米州本部長 同社 常務執行役員 欧州本部長 同社 代表取締役兼専務執行役員 同社 国際部門 市場営業部門 統括 アジア本部長 大和証券エスエムビーシー株式会社 代表取締役副社長 株式会社大和証券グループ本社 執行役員副社長 株式会社三井住友銀行 顧問 シティグループ証券株式会社 取締役副会長 同社 取締役会長 同社 代表取締役会長兼社長 当社 代表取締役社長兼CEO シティグループ証券株式会社 取締役会長(現任) 当社 代表取締役(現任)	(注) 1	
取締役	企画担当 執行役員	河合 俊典	昭和41年 9月25日生	平成 2年 4月 6. 7 8. 7 13. 9 14. 6 14. 12 20. 3 21. 10 24. 6 24. 8 24. 10	日本国外務省 外務事務官 同省 退官 シティバンク エヌ・エイ在日支店 商品開発マネージャー 営業マネージャー デロイト トーマツ コンサルティング 事業戦略コンサルタント HSBC香港上海銀行 在日支店 営業マネージャー シティバンク、エヌ・エイ在日支店 商品開発マネージャー コンプライアンス部プロジェクトマネージャー 支店検査部デピュティディレクター 戦略企画本部長 日興シティ・ホールディングス株式会社(現当社) 総合企画室プロジェクトマネージャー 同社 経営企画部長(現任) 同社 企画部門長代理 同社 企画担当執行役員、企画部門長(現任) 同社 取締役(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		ロドリゴ・ゾリ ラ	昭和36年11月28日生	平成4年12月 シティバンク エヌ・エイ ヴァイス プレジデント デリバティブセールス 7. 7 同社(メキシコ) トレジャリー・マーケティング部長 9. 3 同社(ベネズエラ) EMセールス&トレーディング部長 13. 1 同社(メキシコ) ラテン・アメリカ地域法人営業責任者 14. 2 シティグループ・グローバルマーケット・インターナショナル(シンガポール) アセアン・中国地域債券部門責任者 14. 4 同社(シンガポール) アジア地区法人営業&ストラクチャリング部門責任者 19. 10 同社(シンガポール) アジア太平洋地域債券部門責任者 20. 8 同社(シンガポール) アジア太平洋地域グローバル・マーケット部門共同責任者 22. 3 同社(シンガポール) アジア太平洋地域マーケット部門責任者 24. 2 シティバンク エヌ・エイ(シンガポール) アジア太平洋地域チーフ・オペレーティング・オフィサー 25. 6 シティバンク・シンガポール・リミテッド 取締役(非常勤)(現任) 25. 12 シティグループ証券株式会社 取締役(非常勤) 26. 2 同社 代表取締役社長兼CEO(現任) 当社 取締役(非常勤)(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		坂下 昭彦	昭和32年5月25日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行 60. 4 住友ファイナンスインターナショナル(ロンドン) 出向 61. 8 株式会社住友銀行 国際投融資部 62. 4 同社 証券部 外国証券担当 平成6年7月 住友ファイナンスインターナショナル(ロンドン) 経営企画、リスク管理担当 15. 4 大和証券SMB Cヨーロッパ 出向 IT部門長 16. 5 大和証券エスエムビーシー株式会社 エクイティキャピタルマーケット部 部長 17. 4 同社 商品戦略部 部長 18. 10 同社 リスク管理部長 20. 4 大和証券SMB Cヨーロッパ 会長 21. 11 株式会社三井住友銀行 復籍 22. 7 日興コーディアル証券株式会社 執行役員 海外業務副担当 24. 4 シティグループ証券株式会社 取締役 チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー(現任) 24. 10 当社 取締役(非常勤)(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役		林原 行雄	昭和20年4月16日生	昭和43年4月	株式会社日本勧業銀行 入行	(注) 2	
				平成8年6月	株式会社第一勧業銀行 取締役 企画部長		
				10. 5	同社 常務取締役		
				11. 6	北越製紙株式会社 常務取締役		
				14. 6	同社 専務取締役		
				18. 1	日土地総合設計株式会社 取締役 社長		
				18. 6	株式会社ダイフク 監査役		
				19. 6	日興コーディアル証券株式会社 監査役 株式会社日興コーディアルグル ープ 取締役		
				21. 9	シティグループ証券株式会社 監 査役(現任)		
				21. 10	当社 常任監査役(現任)		
計							

- (注) 1 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 3 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

(提出日現在)

役名	氏名
財務担当執行役員	サンディーブ・デサイ
企画担当執行役員	河合 俊典
コンプライアンス担当執行役員	マーク・サタスウェイト
法務担当執行役員	川村 彰志
コーポレート・アフェアーズ担当執行役員	ガイ・マシューズ
リスク管理担当執行役員	キム・サンジュン
オペレーション・テクノロジー担当執行役員	アレックス・サブスタンレー
人事担当執行役員	ジョエル・ファステンバーグ
内部監査担当執行役員	伊藤 勇一
ガバメント・アフェアーズ担当執行役員	丸山 純一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

行動規範

当社グループは、充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築することは、最も重要な経営課題の一つであると認識しております。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の一環として、「行動規範」を制定し、各社員が従うべき基本方針を定めております。

<「行動規範」要旨>

事業運営

当社グループは、シンプルで独創的、責任ある金融サービスを提供することで、お客様、株主及び地域社会のために最高の成果を挙げるよう努めます。

職場における行動

当社グループは、高い能力とイニシアティブ、そして勇気を発揮し続ける優れた人材に富んだ企業を目指しています。

利益相反

当社グループは、短期的な利益より、シティとしての長期的な利益を優先し、ステークホルダーに対して秀でた成果を提供します。当社グループの社員として、公私共に最高水準の誠実さをもって臨み、適用されるすべての法令、規則、当社グループ及びシティグローバルのポリシー、基準、ガイドライン等を遵守します。

コーポレート・ガバナンスの体制

1) 取締役会

a 組織

取締役会は、6名の取締役で構成され、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで、効率的な運営を図っております。

b 取締役の員数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

2) 監査役

監査役は、会社法及び関連諸法令、並びにその策定した監査計画に基づき、当社取締役会をはじめとする当社の重要な会議に出席するほか、会計監査人、内部監査部門、その他社内各部署、グループ会社及びそれらの監査役からの報告並びに財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

3) 業務執行委員会

当社は、取締役会の決議に基づき、取締役会が選任する執行役員により構成される、業務執行委員会を設置しております。

業務執行委員会は、取締役会からの適切な権限及び責任の委譲に基づき、当社及びグループ会社に関する下記事項につき管掌しております。また、同委員会には、監査役及び内部監査担当執行役員もオブザーバーとして参加しており、業務執行状況の監査が行われております。

- 予算・事業戦略等に関する事項
- コミットメント・利益相反等に関する事項
- 内部統制・コンプライアンス等に関する事項
- 組織、体制、規程・規則に関する事項
- 財務及び資本等に関する事項
- システム及びインフラストラクチャー等に関する事項
- 人事及び職員等に関する事項

4) 任意設置の委員会

当社は、業務執行委員会の下部組織として下記の委員会を設置し、その権限及び責任の一部を委譲し、かつ、その活動につき定期的または随時に報告を受けております。

- アセット・ライアビリティ委員会
当社グループの流動性リスク及び貸借対照表並びに自己資本の管理に関する事項の管掌
- リスク管理委員会
当社グループの信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する事項の管掌
- 懲戒委員会
当社職員に対する懲戒処分に関するCEOへの勧告に関する事項を管掌

5) 執行役員

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会により選任され、以下に挙げる執行役員が、取締役会その他委員会等により決議された経営方針又は業務方針に従って、会社業務の執行に専念する体制を敷いております。

事業戦略担当執行役員

当社グループの事業戦略、戦略投資に係る企画・立案、ビジネス情報の収集・分析及びその他CEOの委嘱に基づく特命事項に関する業務等の指揮・統括

財務担当執行役員

当社グループの資本政策・経理・税務を含む、財務計画・財務戦略全般の総括に関する業務等の指揮・統括

企画担当執行役員

当社グループにおける企業再編の総括及び当社グループの経営方針、経営に係る企画・立案、当社グループ組織及び規程の総括に関する業務等の指揮・統括

コンプライアンス担当執行役員

当社グループのコンプライアンス態勢の整備・維持並びにアンチマネーロンダリング及び反社会的勢力対策に関する業務等の指揮・統括

法務担当執行役員

当社グループの法務の総括に関する業務等の指揮・統括

コーポレート・アフェアーズ担当執行役員

当社グループの広報活動、社会貢献活動等に関する業務等の指揮・統括

リスク管理担当執行役員

当社グループのリスク管理全般に関する業務等の指揮・統括

オペレーション・テクノロジー担当執行役員

当社グループのオペレーション、情報システム等に関する業務等の指揮・統括

人事担当執行役員

当社グループ役職員の人事全般の総括に関する業務の指揮・統括

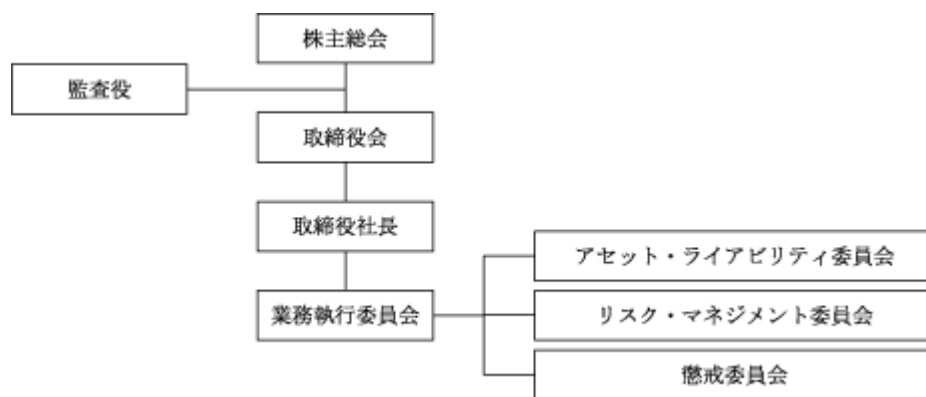
内部監査担当執行役員

当社グループの内部監査の総括に関する業務の指揮・統括

ガバメント・アフェアーズ担当執行役員

当社グループの政府関係事項に係る情報収集・調査分析及び相談・助言並びに当社の関与する業者団体に
関する業務等の指揮・統括

《経営体制の概要》



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、下記のとおり「内部統制基本方針」を制定し、本方針に従って、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用を適切に行っております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役及び使用人（以下、総称して「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することの確保、並びに、当グループの法務、コンプライアンス及び規制に関する事項の精査のため、担当部門等の組織を設置し、また、必要な規程類を制定する。
- (2) 前項の担当部門等の組織は、関連各部門と連携して、当グループの法務、コンプライアンス及び規制の状況を確認し、その結果を定期的及び随時に当社の取締役及び監査役に報告する。
- (3) 当社は、当グループの役職員による違法行為若しくは不正行為を未然に防止し、またはかかる行為を早期に発見して必要な措置を講ずるために、当グループの役職員が自ら不利益を被ることなく利用し得る内部通報制度（以下、「内部通報制度」という。）を整備する。
- (4) 当社の役職員は、当社における重大な法令違反の事実又はそのおそれのある事実を発見した場合には、内部通報制度及び当社の定める規程類に従い、当該事実を報告する。
- (5) 当社において内部監査を行う担当部署は、必要に応じ、グループ会社において内部監査を行う担当部署と連携して内部監査を実施し、業務の適法性及び妥当性を検証する。
- (6) 当社は反社会的勢力との取引防止・関係遮断に努める。また、当社は適用される法令及び反社会的勢力による被害の防止に関する当局の指針等に従い必要な体制を構築する。
- (7) 当社の各種規程類の担当部署は、連携して内部統制体制の整備に関する各種規程類の遵守状況を確認し、その結果を定期的及び随時に当社の取締役及び監査役に報告する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- (1) 当社は、役職員の職務の執行に係る情報（以下、「職務執行情報」という。）につき、当社が定める記録保持に関する規程に従い、適切に保存及び管理する。
- (2) 当社の取締役及び監査役は、前項の当社の記録保持に関する規程及びその他の規程類に従い、職務執行情報をいつでも閲覧・謄写することができる。
- (3) 当社の部門長及び部長、またはそのどちらかは、それぞれが所管する職務執行情報の保存及び管理に係る事務を所管する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当グループの損失の危険等のリスクを管理するため、担当部門等の組織を設置し、また、必要な規程類を制定する。
- (2) 前項の担当部門等の組織は、関連各部門と連携して、当グループのリスク管理の状況を確認し、その結果を定期的及び随時に当社の取締役及び監査役に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は当社の取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるようにするため、取締役の職務権限及び意思決定ルールに関する規程類を制定する。
- (2) 取締役会は、当グループの効率的な業務運営を実現するため、当グループの経営戦略事項を協議、決定するものとし、当社はその方針を法令及びその事業形態に基づき可能な範囲において採択する。

5 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、役職員等が業務を遂行する上での一元的な基本原則となる行動規範（「Code of Conduct」）を採択する。
- (2) 当グループの健全かつ適切な経営を管理・確保するため、当社はグループ経営に関する規程を制定する。
- (3) 当社は、当グループの経営の拠り所となる経営方針及び経営計画を策定し、当グループ全体の円滑な業務執行のため、当該経営方針及び経営計画に基づき、当グループの経営の監督・管理を行う。
- (4) グループ会社間の取引等の公正性及び適切性を確保するため、当グループ内の取引等は、グループ内取引に関する方針に従い、運営及び管理する。尚、これらの取引等のうち、当グループ全体の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある取引等については、当社の取締役会の承認を得るべきものとする。
- (5) 当社は、当グループの役職員による違法行為若しくは不正行為を未然に防止し、またはかかる行為を早期に発見して、当グループにおいて一元的な措置を講ずるための内部通報制度を採用する。
- (6) 当社の内部監査部門は、必要に応じ当社及びグループ会社の内部監査を実施する。当社の内部監査部門は、内部監査の状況について取締役会に報告する。
- (7) 当社の取締役は、監査役監査に関する事項につき議論するためにグループ会社の監査役が定期的に会する「グループ監査役連絡会議」の体制及び活動を支援する。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社は、当社の監査役の職務を補助すべき体制として監査役室を設置し、使用人を適宜配置することができる。
- (2) 監査役室のスタッフは、その職務を監査役に対してのみ報告することとし、その活動範囲に関して監査役の指示のみを受ける。監査役室のスタッフの雇用、解雇及び報酬については、監査役の専権とする。
- (3) 当社の監査役の職務を補助すべき専属の使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
- (4) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の人事に関する事項（監査役室のスタッフの雇用、解雇及び報酬は除く。）については監査役と取締役が事前に協議し、監査役が同意権を持つ。

7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社の取締役は、以下の事項を監査役に報告する。
 - ・当グループ又は当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・経営状況として重要な事項
 - ・内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ・重要な法令・定款違反
 - ・その他コンプライアンスに関する重要な事項また、当社の使用人は、上記の事項を直接に監査役に報告できる。
- (2) 当社の取締役及び内部統制管轄部署は、当社の監査役が求めた場合、その職務の内容及びその他の情報等について当該監査役に報告する。
- (3) 当社の監査役は、内部通報制度を通じて当グループの役職員から報告された情報について、連絡を受けるものとし、必要に応じて調査を行い、是正措置を自ら講じ、または他の役職員に対して是正措置を求めることができる。
- (4) 当社の監査役は、「グループ監査役連絡会議」が定める運営要領に基づき所要の事項に関し、情報を共有する。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の監査役は、必要に応じて専属の弁護士、公認会計士等を活用し、監査役の監査業務に関する助言を受ける機会を有する。
- (2) 当社の監査役は、当社の取締役会に出席し、また、その他重要な会議、委員会等に出席できる。
- (3) 当社の代表取締役は、当社の監査役と定期的な意見交換を行う。
- (4) 当社の監査役は、必要に応じて当社又はグループ会社の内部監査を行う部署と連携を図り、当該部署から定期的に報告を受ける。
- (5) 当社の監査役は、当社の会計監査人より事前に監査計画の説明を受け、定期的に監査実施報告を受ける。加えて、監査役は、会計監査上の重要事項につき常に最新の情報を把握するために、必要に応じて意見交換を行うことを通じて会計監査人と連携を図る。
- (6) 当社の監査役は、グループ会社監査役から定期的に報告を受け、必要に応じて意見交換及びその他の行動を通じてグループ会社監査役との連携を図るものとし、グループ会社はこれに協力する。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ会社におけるリスク管理について、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理方法の基本的方針を示すとともに、個別のリスク管理に関する規程類を制定し実効性のある管理体制を構築しております。

会計監査の状況

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
畑岡 哲	有限責任 あずさ監査法人	(注)
貞廣 篤典	有限責任 あずさ監査法人	(注)
仁木 一秀	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

当社が支払った役員報酬の内容

取締役	4名	398百万円
監査役	1名	18百万円

(注) 当事業年度において当社の支払対象となる役員の員数は、取締役4名、監査役1名です。

役員報酬は、「基本年額報酬」「賞与」「諸手当」および「その他職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益」で構成され、株主総会において取締役又は監査役に区分して定められた役員報酬の総額の範囲内で各役員に配分・支給しております。具体的には、以下のとおりです。

- 1) 基本年額報酬
職務・資格等を勘案して各役員に配分・支給される。
- 2) 役員賞与
当連結会計年度の営業成績により、株主総会の承認を得て、職務・資格等を勘案して各役員に配分・支給される。
- 3) 諸手当
役員報酬の総額の範囲内で、健康保険料および介護保険料の個人負担分の補助が各役員に支給される。

種類株式の発行

当社は、当社の完全親会社であるシティグループ・インクに対し、A種種類株式を発行しております。なお、当社は、迅速かつ機動的に経営の意思決定を行えるようにするため、会社法第322条第3項ただし書の場合を除き、A種種類株主が種類株主総会において議決権を有しない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	102		90	
連結子会社	240	19	220	18
計	342	19	310	18

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、自己資本規制比率計算の検証業務、顧客資産分別管理検証業務があります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、自己資本規制比率計算の検証業務、顧客資産分別管理検証業務があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、当社ならびに当社の連結子会社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日付大蔵省令第28号）および同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日付内閣府令第52号）ならびに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日付内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日付大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が開催する研修への参加や外部の専門家の助言を随時受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	176,557	205,215
預託金	4,875	12,574
トレーディング商品	1,013,264	737,796
商品有価証券等	920,266	679,752
デリバティブ取引	92,997	58,043
約定見返勘定	36,608	120,235
有価証券	30,000	-
信用取引資産	29	-
信用取引借証券担保金	29	-
有価証券担保貸付金	1,188,212	870,599
借入有価証券担保金	674,915	468,499
現先取引貸付金	513,296	402,099
立替金	151	205
短期差入保証金	94,131	47,850
短期貸付金	² 178,211	² 129,298
未収収益	9,556	5,567
未収還付法人税等	-	2,549
繰延税金資産	76	206
その他	3,486	2,997
貸倒引当金	19,390	13,634
流動資産計	2,715,770	2,121,461
固定資産		
有形固定資産	¹ 6,966	¹ 5,981
建物	4,167	3,020
器具備品	2,643	2,144
建設仮勘定	156	816
無形固定資産	86,556	90,338
顧客基盤	59,304	54,809
のれん	⁸ 21,596	⁸ 30,318
その他	5,655	5,209
投資その他の資産	7,505	7,155
投資有価証券	856	742
長期貸付金	1,610	1,410
長期差入保証金	4,339	4,356
繰延税金資産	593	621
その他	458	410
貸倒引当金	352	385
固定資産計	101,028	103,475
資産合計	2,816,798	2,224,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	769,576	781,638
商品有価証券等	622,093	701,559
デリバティブ取引	147,483	80,079
信用取引負債	2,907	1,771
信用取引貸証券受入金	2,907	1,771
有価証券担保借入金	847,596	560,952
有価証券貸借取引受入金	111,919	159,071
現先取引借入金	735,676	401,880
預り金	1,252	504
受入保証金	27,921	18,482
短期借入金	⁵ 578,900	362,500
1年内償還予定の社債	700	55,900
未払法人税等	12,149	540
繰延税金負債	193	661
賞与引当金	1,768	1,869
利息返還損失引当金	35,758	27,183
資産除去債務	-	1,105
その他	15,953	18,330
流動負債計	2,294,677	1,831,439
固定負債		
社債	⁵ 81,150	⁵ 17,100
長期借入金	38,900	32,400
繰延税金負債	21,372	19,663
退職給付引当金	3,917	-
退職給付に係る負債	-	4,500
利息返還損失引当金	39,150	32,723
資産除去債務	2,704	1,593
その他	6,478	6,164
固定負債計	193,673	114,145
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	⁶ 1,325	⁶ 1,970
特別法上の準備金計	1,325	1,970
負債合計	2,489,676	1,947,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	268,588	3,583
利益剰余金	237,854	22,628
株主資本合計	330,733	280,955
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,611	3,210
退職給付に係る調整累計額	-	363
その他の包括利益累計額合計	3,611	3,573
純資産合計	327,122	277,381
負債・純資産合計	2,816,798	2,224,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	51,480	56,171
委託手数料	12,672	18,724
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,702	765
その他の受入手数料	37,105	36,681
トレーディング損益	9,427	432
金融収益	25,643	13,425
営業収益計	86,551	69,165
金融費用	8,929	4,114
純営業収益	77,622	65,050
販売費・一般管理費		
取引関係費	10,301	6,651
人件費	1 28,442	1 28,780
不動産関係費	9,209	8,227
事務費	10,465	9,778
減価償却費	7,939	7,812
租税公課	1,812	894
利息返還損失引当金繰入額	12,844	22,838
その他	6,395	6,316
販売費・一般管理費計	87,411	91,299
営業損失()	9,789	26,249
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	3,815	1,692
負ののれん償却額	14,676	11,019
その他	347	450
営業外収益計	18,838	13,162
営業外費用		
為替差損	484	29
訴訟和解金	-	3
その他	0	-
営業外費用計	485	32
経常利益又は経常損失()	8,564	13,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	72	0
投資有価証券売却益	1,438	70
長期借入金返済差額	1,952	-
その他	0	0
特別利益計	3,462	71
特別損失		
固定資産売却損	5	29
固定資産除却損	98	165
関係会社株式売却損	112	-
投資有価証券評価損	4	-
事業再編損失	936	955
金融商品取引責任準備金繰入れ	93	645
特別損失計	1,249	1,795
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,777	14,843
法人税、住民税及び事業税	11,116	500
過年度法人税等	188	3
法人税等調整額	11,957	1,399
法人税等合計	22,885	902
少数株主損益調整前当期純損失()	12,108	13,941
当期純損失()	12,108	13,941

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	12,108	13,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	-
繰延ヘッジ損益	166	401
その他の包括利益合計	1 357	1 401
包括利益	12,465	13,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,465	13,539
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	300,000	268,588	225,746	342,842	190	3,445	3,254	339,588
当期変動額								
当期純損失()			12,108	12,108				12,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					190	166	357	357
当期変動額合計			12,108	12,108	190	166	357	12,465
当期末残高	300,000	268,588	237,854	330,733		3,611	3,611	327,122

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	300,000	268,588	237,854	330,733	3,611	-	3,611	327,122
当期変動額								
欠損填補		229,167	229,167	-				-
剰余金の配当		35,837		35,837				35,837
当期純損失()			13,941	13,941				13,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					401	363	37	37
当期変動額合計	-	265,004	215,226	49,778	401	363	37	49,741
当期末残高	300,000	3,583	22,628	280,955	3,210	363	3,573	277,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,777	14,843
減価償却費	7,939	7,812
のれん償却額	12,378	8,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,376	5,723
賞与引当金の増減額(は減少)	153	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	81	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	583
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	33,817	15,001
受取利息及び受取配当金	25,740	13,421
支払利息	8,929	4,114
固定資産売却損益(は益)	66	29
固定資産除却損	98	165
投資有価証券売却損益(は益)	1,438	70
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
関係会社株式売却損益(は益)	112	-
事業再編損失	936	955
有価証券の増減額(は増加)	119,000	30,000
立替金及び預り金の増減額	0	801
営業貸付金の増減額(は増加)	72,347	33,913
トレーディング商品の増減額	120,477	203,902
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	201	1,107
短期差入保証金の増減額(は増加)	7,513	46,280
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	486,910	30,968
支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	429	959
受入保証金の増減額(は減少)	27,353	9,404
その他の預金等の増減額(は減少)	1,534	7,683
その他	1,398	3,468
小計	263,601	284,557
利息及び配当金の受取額	26,216	14,295
利息の支払額	10,052	4,459
法人税等の支払額	2,551	11,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,988	283,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,523	1,282
有形固定資産の売却による収入	587	3
投資有価証券の取得による支出	110	-
投資有価証券の売却による収入	2,835	183
貸付けによる支出	80,000	26,000
貸付金の回収による収入	145,476	41,199
その他	3,757	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,508	13,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	518,500	196,800
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	171,122	26,100
社債の償還による支出	66,700	8,850
配当金の支払額	-	35,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,177	267,587
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,697	28,673
現金及び現金同等物の期首残高	81,733	176,430
現金及び現金同等物の期末残高	1 176,430	1 205,104

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

5社を連結子会社としております。

主要な連結子会社名

シティグループ証券株式会社

CFJ合同会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

3月末日 5社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券

トレーディング商品に関する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券

トレーディング関連以外の有価証券については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

その他有価証券

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。顧客基盤を無形固定資産として計上しております。これらの償却年数は5～19年であります。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社および連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

金融商品取引責任準備金

受託等をした有価証券の売買その他の取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年1月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

社内規程に基づき、ヘッジ手段として金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価の変動を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんおよび負ののれんの償却及び償却期間

のれんおよび負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社および国内連結子会社は、当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,500百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が363百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が、180百万円増加する予定です。
なお、翌連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産から控除した減価償却累計額は15,938百万円です。

(当連結会計年度)

有形固定資産から控除した減価償却累計額は16,421百万円です。

2 短期貸付金のうち消費者金融事業にかかる不良債権の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	-百万円	-百万円
延滞債権	-	-
3ヶ月以上延滞債権	7,304	5,769
貸出条件緩和債権	32,343	21,687
計	39,647	27,457

なお、債権の区分については、次の定義によっております。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年3月31日付政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3ヶ月以上延滞債権)

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 (1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
トレーディング商品	454,922百万円	271,141百万円

(注)上記のほか、次の資産を担保に供しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

短期借入金の担保として借入有価証券115,701百万円、短期借入有価証券の担保としてトレーディング商品130百万円、先物取引証拠金等の代用有価証券としてトレーディング商品366百万円及び借入有価証券395百万円、日本証券クリアリング機構、東京証券取引所、大阪証券取引所及び信託銀行等に対してトレーディング商品17,019百万円及び借入有価証券6,319百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

短期借入金の担保として借入有価証券90,303百万円、短期借入有価証券の担保としてトレーディング商品4百万円、先物取引証拠金等の代用有価証券としてトレーディング商品23百万円、東京証券取引所、日本証券クリアリング機構及び信託銀行等に対してトレーディング商品18,195百万円及び借入有価証券450百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	554,800百万円	353,000百万円

4 (1) 差し入れている有価証券等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸証券	3,250百万円	1,819百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	153,599	200,995
現先取引で売却した有価証券	742,023	401,073
差入証拠金代用有価証券	762	2,543
その他担保として差し入れた有価証券	594,093	377,574

(2) 差し入れを受けている有価証券等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引借証券	29百万円	-百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	775,447	535,500
現先取引で買い付けた有価証券	517,822	400,229

5 (前連結会計年度)

短期借入金および社債には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日付内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金、劣後特約付社債)がそれぞれ19,600百万円、1,700百万円含まれております。

(当連結会計年度)

社債には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日付内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付社債)が、1,700百万円含まれております。

- 6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条

- 7 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
提携金融機関の融資についての保証残高	3,395百万円	1,929百万円

- 8 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	33,309百万円	31,012百万円
負ののれん	11,712	693
差引	21,596	30,318

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

人件費には、賞与引当金繰入額1,963百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

人件費には、賞与引当金繰入額1,869百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	-百万円	-百万円
組替調整額	190	-
税効果調整前	190	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	190	-
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	746百万円	874百万円
組替調整額	912	472
税効果調整前	166	401
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	166	401
その他の包括利益合計	357	401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,033			24,033
A種種類株式(千株)	7,402			7,402

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,033			24,033
A種種類株式(千株)	7,402			7,402

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月16日 臨時株主総会	普通株式	27,398	1,140.00	平成25年9月26日	平成25年9月26日
平成25年8月16日 臨時株主総会	A種種類株式	8,439	1,140.00	平成25年9月26日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金・預金勘定	176,557百万円	205,215百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	126	111
現金及び現金同等物	176,430	205,104

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年1月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているものは、次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(器具備品)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
取得価額相当額	11百万円	4百万円
減価償却累計額相当額	9	3
期末残高相当額	1	0

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0	0
合計	1	0

3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	6百万円	1百万円
減価償却費相当額	6	1
支払利息相当額	0	0

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料		
1年内	3,760百万円	4,763百万円
1年超	6,214	8,506
合計	9,974	13,270

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券関連業及び消費者金融業を行っております。

有価証券関連業では、有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券貸借取引、現先取引、トレーディング等の業務を行っております。トレーディング業務では、有価証券等の売買取引のほか、顧客の様々なニーズに対応したデリバティブ関連商品の提供を行っており、トレーディング業務の遂行に伴って発生するリスクをヘッジ又はコントロールする目的としてもデリバティブ取引を利用しております。

消費者金融業では、一般消費者に対して営業貸付を行っておりますが、新規の貸出は停止しております。なお、消費者金融業を行うCFJ合同会社においては、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

これらの業務を行うため、保有する資産の性格に合わせて短期および長期の資金調達を行い、資金効率の良い調達を行っております。また、社内規程に基づき流動性ストレステスト等を行い、所定の基準を満たす様に資金調度を管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券等の現物取引では、上場株式、国債、政府保証債、財投機関債、地方債、事業債、外国債券、受益証券等を取り扱っております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは市場リスクです。

デリバティブ取引では、取引所取引として、株価指数先物取引、債券先物取引およびこれらのオプション取引、株券オプション取引等の他、金利先物取引および金利先物オプション取引を取り扱っております。また、取引所取引以外の取引として、金利および通貨スワップ、選択権付債券売買取引、通貨オプション取引、有価証券店頭オプション、クレジットデフォルトスワップ、商品スワップ、金利先渡取引、為替予約取引等を取り扱っております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。

消費者金融業では、営業貸付金を保有しております。この金融商品に係るリスクのうち、主要なものは信用リスクです。

資金調達では、借入金、有価証券担保借入金および社債等を利用しております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは流動性リスクです。

また、長期現金担保付債券貸借取引に係る金利リスクをヘッジする目的で、長期現金担保付債券貸借取引をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としたヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価の変動を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、当社のリスク管理委員会およびアセット・ライアビリティ委員会にて協議される方針及び当社のリスク管理規程等に則り、当社の統括の下、連結子会社においてそれぞれ管理体制を整備しリスク管理を行っております。

市場リスク・信用リスクの管理

() リスク管理体制

シティグループ証券株式会社では、トレーディング業務に係る市場リスク及び信用リスクの管理は、取引を行う部門から独立したリスク管理本部において行っております。市場リスクについては、財務状況に応じて市場リスク枠を設定し、取引形態や投資手法に応じた運用基準を定めることにより管理しております。具体的には、専任のモデル評価グループ等の審査を経たモデル・システムにより算出される、市場リスク・ファクターに対する感応度や最大損失等に対して市場リスク枠を設定し、モニタリングを実施し、当該枠に対する超過は直ちに解消することが求められます。信用リスクについては、当社グループ独自の信用評価格付け基準に基づいて取引相手の評価を行い、与信の限度枠を設定して取引を管理しております。

トレーディングのポジションや損益の状況を踏まえ、全体として、市場リスク枠の使用状況、ルール遵守状況及び信用リスクの発生状況の管理を行っております。また、トレーディング業務の損益管理、金融商品取引法に基づく自己資本規制比率の管理を財務本部が行っております。

CFJ合同会社では、営業貸付金の新規の貸出を停止し、既存貸付金について法令及び各種の社内関連規程に従

い、問題債権への対応等、信用リスクの軽減に努めております。

() 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、トレーディング目的として保有している有価証券及びデリバティブ取引等に関する時価の損失額の推計値としてVaR（保有期間1日、信頼区間99%）を算定しております。当該計算にあたっては、オプションに特有な非線形性及び株式、社債等の個別リスクも考慮しつつ、株式、金利、外国為替等をリスク・ファクターとしてモンテカルロ法を用いております。平成26年3月31日現在で当社のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は712百万円（前連結会計年度末は485百万円）でした。当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較しております。平成25年4月から平成26年3月までの期間において、実際の損失がVaRを超えた事例は1営業日（前連結会計年度は0営業日）ありました。相関係数の定期的な更新など継続的に精度の向上に努めております。VaRは過去の相場変動に基づき統計的な仮定を前提としているため、前提条件が満たされないような市場環境の激変下における損失額は捕捉できない可能性があります。なお、有価証券貸借取引及び現先取引についてはトレーディング目的の金融商品ではありませんが、VaRの計算対象としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「短期貸付金」、「長期借入金」及び「社債」であります。これらの金融商品はリスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。その他の全てのリスク変数が一定の場合、平成26年3月31日現在の金利が10ベース・ポイント（0.10%）低ければ、当該金融商品の時価は28百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が10ベース・ポイント（0.10%）高ければ、21百万円減少するものと考えられます。なお、上記の金融商品のうち個別の内容等を考慮して、金利感応度が明らかに軽微と認められるものは計算対象としておりません。また、「短期貸付金」のうち消費者金融業に係る営業貸付金については、時価の変動額を合理的に算定できないため、計算対象としておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける流動性リスクは、流動性管理規則を定め適切に管理しております。当社は、当社グループ外から資金調達をしている連結子会社等に対して、流動性状況の定期報告を求め、必要な調達資金の確保ができるようにしております。

シティグループ証券株式会社では、資金調達に係る流動性リスクの管理は、財務本部において行っております。具体的には、社内規程に基づき現預金及び借入を行う際に必要な担保としての日本国債の手持ち残高を一定額に維持し、また、市場環境及び保有資産を考慮した期日及び調達手段等の管理を行い、リスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	176,557	176,557	-
(2) トレーディング商品			
商品有価証券等	920,266	920,266	-
(3) 約定見返勘定	36,608	36,608	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	30,000	30,000	-
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	674,915	678,564	3,648
現先取引貸付金	513,296	513,296	-
(6) 短期差入保証金	94,131	94,131	-
(7) 短期貸付金	178,211		
貸倒引当金(1)	19,058		
	159,153	157,862	1,290
資産計	2,604,928	2,607,287	2,358
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	622,093	622,093	-
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	111,919	111,919	-
現先取引借入金	735,676	735,676	-
(3) 受入保証金	27,921	27,921	-
(4) 短期借入金	578,900	578,900	-
(5) 1年内償還予定の社債	700	700	-
(6) 社債	81,150	78,901	2,248
(7) 長期借入金	38,900	37,524	1,375
負債計	2,197,260	2,193,636	3,624
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(54,455)	(54,455)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,120)	(4,120)	-
デリバティブ取引計	(58,576)	(58,576)	-

(1) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) トレーディング商品及びその他流動資産・負債等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	205,215	205,215	-
(2) トレーディング商品			
商品有価証券等	679,752	679,752	-
(3) 約定見返勘定	120,235	120,235	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	-	-	-
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	468,499	471,953	3,453
現先取引貸付金	402,099	402,099	-
(6) 短期差入保証金	47,850	47,850	-
(7) 短期貸付金	129,298		
貸倒引当金(1)	13,356		
	115,941	114,944	997
資産計	2,039,594	2,042,051	2,456
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	701,559	701,559	-
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	159,071	159,071	-
現先取引借入金	401,880	401,880	-
(3) 受入保証金	18,482	18,482	-
(4) 短期借入金	362,500	362,500	-
(5) 1年内償還予定の社債	55,900	55,900	-
(6) 社債	17,100	16,059	1,040
(7) 長期借入金	32,400	32,253	146
負債計	1,748,893	1,747,706	1,186
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22,091)	(22,091)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,719)	(3,719)	-
デリバティブ取引計	(25,810)	(25,810)	-

(1) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) トレーディング商品及びその他流動資産・負債等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

現金・預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) トレーディング商品

株式については、取引所の最終価格（気配値を含む）によっております。債券については、取引市場の最終価格又は同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、予想期限前償還率、流動性等を考慮して算出した価格によっております。転換社債については、転換される株式の時価、ボラティリティ、業者間気配値等を考慮して算出した価格によっております。受益証券については、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

(3) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローの適切な割引率により計算された現在価値により、時価を算定しております。

(5) 有価証券担保貸付金

借入有価証券担保金について、借入期間が長期のものに関しては、当連結会計年度末から満期日までのキャッシュ・フローの適切な割引率により計算された現在価値により、時価を算定しております。借入期間が短期のものに関しては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

現先取引貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期貸付金

営業貸付金については、現時点において業界を取り巻く環境が引き続き不透明であるため、連結決算日現在の残高に対応する元利金の将来キャッシュ・フローの見積もりに基づく割引現在価値にかえて、短期貸付金の帳簿残高から、利息返還損失費用の見積額（債権放棄額）、および貸倒償却見積額を差し引いた回収可能見込額を時価としております。

営業貸付金以外の短期貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) トレーディング商品

株式については、取引所の最終価格（気配値を含む）によっております。債券については、取引市場の最終価格又は同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、予想期限前償還率、流動性等を考慮して算出した価格によっております。

(2) 有価証券担保借入金

有価証券貸借取引受入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

現先取引借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受入保証金

受入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債については、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債については、金利、期間、クレジットスプレッド等を基に、価格算定モデルにより算出した現在価値を時価としております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、金利、期間、クレジットスプレッド等を基に、価格算定モデルにより算出した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	30,000	-	-	-	-	-
借入有価証券担保金	646,915	-	-	-	8,000	20,000
短期貸付金()	128,767	4,847	7,200	5,345	1,795	30,255
合計	805,682	4,847	7,200	5,345	9,795	50,255

上の表に含まれていない金銭債権は1年以内に決済される予定です。

() 短期貸付金には、営業貸付金が98,211百万円含まれております。営業貸付金の償還予定額については、契約による弁済予定額によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
借入有価証券担保金	440,499	-	-	8,000	-	20,000
短期貸付金()	92,929	5,166	4,075	1,432	3,678	22,016
合計	533,428	5,166	4,075	9,432	3,678	42,016

上の表に含まれていない金銭債権は1年以内に決済される予定です。

() 短期貸付金には、営業貸付金が64,298百万円含まれております。営業貸付金の償還予定額については、契約による弁済予定額によっております。

(注3) 社債、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	578,900	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	700	-	-	-	-	-
社債	-	56,100	1,350	1,700	500	21,500
長期借入金	-	3,500	4,000	1,500	1,000	28,900
合計	579,600	59,600	5,350	3,200	1,500	50,400

上の表に含まれていないその他有利子負債は1年以内に決済される予定です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	362,500	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	55,900	-	-	-	-	-
社債	-	-	1,700	500	-	14,900
長期借入金	-	4,000	1,500	1,000	-	25,900
合計	418,400	4,000	3,200	1,500	-	40,800

上の表に含まれていないその他有利子負債は1年以内に決済される予定です。

(有価証券関係)

1 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	
	資産に属するもの	負債に属するもの
株券・ワラント	39,413	6,361
債券	858,905	613,950
CPおよびCD	3,931	-
受益証券等	16,518	1,780
その他	1,497	-
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額	30,240	19,730

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
	資産に属するもの	負債に属するもの
株券・ワラント	13,425	6,437
債券	651,046	694,977
CPおよびCD	3,876	-
受益証券等	10,521	143
その他	883	-
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,541	5,679

2 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

3 その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,000	30,000	0

当連結会計年度につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,635	1,438	-

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	183	70	-

- 6 保有目的の変更

該当事項はありません。

- 7 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

下表の時価においては、()の数値は正味の債務を示します。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	外国為替証拠金取引			
	売建	14,373	(497)	497
	買建	48,345	959	959
市場取引以外の取引	通貨スワップ	3,580,423	380	380
	通貨オプション			
	売建	507,389	(26,865)	2,924
	買建	507,389	26,888	2,960
	為替予約			
	売建	997,980	(18,301)	18,301
	買建	948,824	16,035	16,035
合計		6,604,725	(1,401)	1,387

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	3,697,847	(0)	0
	通貨オプション			
	売建	416,011	(28,139)	7,517
	買建	416,011	28,157	7,326
	為替予約			
	売建	1,067,919	(10,165)	10,165
	買建	1,082,965	9,845	9,845
合計		6,680,756	(302)	511

時価の算定

スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来価値を算出したものを適切な割引率で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算した値をもって時価としております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物			
	売建	29,620	(23)	23
	買建	29,643	21	21
	債券先物			
	売建	59,204	8	8
	買建	72,519	(80)	80
債券先物オプション	売建	58,000	(140)	63
	買建	58,927	210	78
市場取引以外の取引	金利スワップ	124,136,827	(6,132)	6,132
	債券店頭オプション			
	売建	23,430	(344)	269
	買建	23,430	96	15
合計		124,491,603	(6,383)	6,444

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物			
	売建	-	-	-
	買建	49,899	0	0
	債券先物			
売建	84,487	28	28	
買建	12,147	0	0	
市場取引以外の取引	金利スワップ	149,839,330	(4,710)	4,710
	債券店頭オプション			
	売建	14,720	(33)	0
	買建	14,720	56	25
合計		150,015,305	(4,658)	4,654

時価の算定

市場取引については、各取引所が定める清算価格又は証拠金算定基準値段もしくは、原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来価値を算出し、適切な割引率で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算した値をもって時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式先物			
	売建	34,909	(641)	641
	買建	23,918	387	387
	株式先物オプション			
	売建	20,912	(1,975)	419
	買建	23,550	2,470	207
市場取引以外の取引	株式スワップ	93,145	2,262	2,262
	株式店頭オプション			
	売建	219,216	(86,015)	14,441
	買建	184,190	36,100	12,988
合計		599,842	(47,412)	71

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式先物			
	売建	23,659	(1,222)	1,222
	買建	18,895	300	300
	株式先物オプション			
	売建	4,100	(586)	326
	買建	10,600	2,366	1,326
市場取引以外の取引	株式スワップ	103,454	567	567
	株式店頭オプション			
	売建	124,391	(51,761)	21,197
	買建	117,891	33,367	17,590
合計		402,991	(16,968)	2,962

時価の算定

市場取引については、各証券取引所の清算指数から算出した価格もしくは証拠金算定基準値段又は、原資産の時価、配当利回り、ボラティリティ、金利等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。市場取引以外の取引については、原証券の時価、配当利回り、ボラティリティ、金利等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

(4) その他

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,391,523	(131)	131
	先渡契約	16,009	17	17
	複合金融商品に組み込 まれたデリバティブ	47,050	855	855
	商品スワップ	84,081	-	-
	商品オプション			
	売建	20,093	(466)	34
買建	20,093	466	34	
	合計	1,578,852	741	741

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,568,545	(158)	158
	先渡契約	199	(4)	4
	複合金融商品に組み込 まれたデリバティブ	33,700	2	2
	商品スワップ	53,913	-	-
	商品オプション			
	売建	34,019	(380)	226
買建	34,019	380	226	
	合計	1,724,397	(160)	160

時価の算定

クレジットデフォルトスワップについては、金利、クレジット取引対象の格付けやクレジットスプレッド、デフォルト確率、取引期間等を基に、価格算定モデルより算出した値をもって時価としております。

先渡契約については、金利、上場商品先物価格、株価、原証券の時価、取引期間等を基に、価格算定モデル等により算出した値をもって時価としております。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブについては、スワップレート、ボラティリティ、株価指数等を参考に将来価値を算出し、適切な割引率により計算された現在価値をもって時価としております。

商品デリバティブについては、金利、上場商品先物価格、取引期間等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

下表の時価においては、()の数値は正味の債務を示します。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	借入有価証券担保金	36,000	(4,120)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	借入有価証券担保金	36,000	(3,719)

時価の算定

金利スワップ取引に係る将来キャッシュ・フローの適切な割引率による現在価値により、時価を算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社では、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	11,577百万円
年金資産	6,653
未積立退職給付債務(+)	4,924
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	1,089
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,835
前払年金費用	82
退職給付引当金(-)	3,917

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (注)	1,654百万円
利息費用	132
期待運用収益	113
会計基準変更時差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	131
確定拠出年金の掛金支払額	19
退職給付費用 (+ + + + + +)	1,824

(注) 出向受入者に係る出向元への退職金負担額および出向者に対する出向先の退職金負担額を加減しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	国内連結子会社 1.1%
期待運用収益率	国内連結子会社 1.4～1.7%
数理計算上の差異の処理年数	

当社及び連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,577 百万円
勤務費用	1,320
利息費用	104
数理計算上の差異の発生額	253
退職給付の支払額	1,308
過去勤務費用の発生額	-
その他	30
退職給付債務の期末残高	11,471

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,653 百万円
期待運用収益	98
数理計算上の差異の発生額	357
事業主からの拠出額	832
退職給付の支払額	972
その他	-
年金資産の期末残高	6,970

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,688 百万円
年金資産	6,970
	718
非積立型制度の退職給付債務	3,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,500
退職給付に係る負債	4,500 百万円
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,500

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	1,675 百万円
利息費用	104
期待運用収益	98
数理計算上の差異の費用処理額	114
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,795

(注) 出向受入者に係る出向元への退職金負担額および出向者に対する出向先の退職金負担額を加減しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	363 百万円
未認識過去勤務費用	-
合計	363

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	31%
現金及び預金	16%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	1.3～1.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、46百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	148,139百万円	160,142百万円
利息返還損失引当金	28,112	22,231
貸倒引当金繰入限度超過額	3,836	2,657
資産調整勘定	3,187	1,273
貸倒損失	2,181	1,785
減価償却超過額	1,790	2,535
退職給付引当金	1,396	-
退職給付に係る負債	-	1,604
その他	7,035	5,955
繰延税金資産小計	195,680	198,185
評価性引当額	195,010	197,357
繰延税金資産合計	670	828
繰延税金負債		
無形固定資産の評価に係る一時差異	21,349	19,534
その他	216	790
繰延税金負債合計	21,565	20,324
繰延税金負債の純額	20,895	19,496

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	- %
(調整)		
評価性引当額の影響	349.1	-
のれんの償却に係る影響	43.7	-
交際費等永久に損金不算入となる項目	4.1	-
住民税均等割等	0.3	-
連結納税制度に係る影響	6.3	-
連結親法人と子法人の適用実効税率差異	4.0	-
償却債権回収益の連結修正仕訳による影響	574.4	-
その他	1.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	212.4	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失計上のため、記載を省略しております。

3 税制改正による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

『所得税法等の一部を改正する法律』が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.0%から、35.6%に変更されております。

また、『地方法人税法』及び『地方税法等の一部を改正する法律』が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から、地方法人税が課税され、住民税率が引下げられることとなりました。

これらの変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業や消費者金融業およびこれらをサポートするグループ企業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しております。また、連結子会社が行う事業の業態に応じて包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社等を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「有価証券関連業」「消費者金融業」の2つを報告セグメントとしております。

「有価証券関連業」では、シティグループ証券株式会社による有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券貸借取引、現先取引、トレーディングなどの有価証券関連業務を行っております。

「消費者金融業」では、CFJ合同会社を中心とする消費者金融業を行っております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	有価証券関連業	消費者金融業				
純営業収益						
外部顧客からの純営業収益	44,161	23,890	10,102	78,154	532	77,622
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	485	3,489	14,070	10,095	10,095	-
計	43,676	20,400	24,173	88,250	10,627	77,622
セグメント経常利益又はセグ メント経常損失()	200	3,222	2,742	680	7,883	8,564
セグメント資産	2,459,852	126,849	632,303	3,219,005	402,206	2,816,798
その他の項目						
減価償却費	342	-	3,102	3,444	4,495	7,939
のれんの償却額	-	-	-	-	2,297	2,297
負ののれん償却額	-	-	-	-	14,676	14,676
受取利息	3,585	18,944	7,154	29,684	7,051	22,632
支払利息	1,755	3,489	8,163	13,408	7,051	6,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	6,938	6,938	-	6,938

(注) 1 「その他」の区分には、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益及び金融費用により構成されております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの純営業収益の調整額は、「その他」の事業に係る純営業収益の一部の消去です。

(2) セグメント経常利益の調整額7,883百万円には、顧客基盤の減価償却費 4,495百万円、のれん及び負ののれん償却額12,378百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額402,206百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去 792,272百万円、関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損の戻入147,252百万円、投資損失引当金の戻入31,231百万円、及び資産負債の相殺表示113,712百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。

(5) のれんの償却額の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。

(6) 負ののれん償却額の調整額は、主にCFJ合同会社に係るものです。

(7) 受取利息の調整額は、主にシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社とシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社に係るものです。

(8) 支払利息の調整額は、主にCFJ合同会社とシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社に係るものです。

4 セグメント経常利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	有価証券関連業	消費者金融業				
純営業収益						
外部顧客からの純営業収益	37,420	13,636	14,606	65,663	613	65,050
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	641	2	10,468	9,824	9,824	-
計	36,778	13,634	25,075	75,488	10,437	65,050
セグメント経常利益又はセグ メント経常損失()	2,505	14,632	207	17,346	4,226	13,119
セグメント資産	1,925,759	98,186	465,113	2,489,059	264,122	2,224,936
その他の項目						
減価償却費	13	-	3,304	3,317	4,495	7,812
のれんの償却額	-	-	-	-	2,297	2,297
負ののれん償却額	-	-	-	-	11,019	11,019
受取利息	1,068	9,926	2,855	13,850	2,793	11,057
支払利息	1,368	34	3,785	5,188	2,793	2,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	2,215	2,215	-	2,215

(注) 1 「その他」の区分には、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益及び金融費用により構成されております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの純営業収益の調整額は、「その他」の事業に係る純営業収益の一部の消去です。

(2) セグメント経常損失の調整額4,226百万円には、顧客基盤の減価償却費 4,495百万円、のれん及び負ののれん償却額8,721百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額 264,122百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去 338,175百万円、資産負債の相殺表示139,761百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。

(5) のれんの償却額の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。

(6) 負ののれん償却額の調整額は、主にCFJ合同会社に係るものです。

(7) 受取利息の調整額は、主にシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社とシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社に係るものです。

(8) 支払利息の調整額は、主にシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社とシティグループ証券株式会社に係るものです。

4 セグメント経常損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
58,241	14,193	2,142	3,044	-	77,622

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	純営業収益	関連するセグメント名
Citigroup Global Markets Inc.	12,537	有価証券関連業
シティバンク銀行株式会社	10,071	その他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
34,216	14,166	10,494	6,173	-	65,050

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	純営業収益	関連するセグメント名
Citigroup Global Markets Inc.	13,492	有価証券関連業
シティバンク銀行株式会社	10,793	その他
Citigroup Global Markets Ltd.	8,209	有価証券関連業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	合計
	有価証券関連業	消費者金融業				
(のれん)						
当期償却額	2,297	-	-	2,297	-	2,297
当期末残高	33,309	-	-	33,309	-	33,309
(負ののれん)						
当期償却額	-	14,627	48	14,676	-	14,676
当期末残高	-	10,970	741	11,712	-	11,712

(注) 1 「その他」の区分に、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。

2 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	合計
	有価証券関連業	消費者金融業				
(のれん)						
当期償却額	2,297	-	-	2,297	-	2,297
当期末残高	31,012	-	-	31,012	-	31,012
(負ののれん)						
当期償却額	-	10,970	48	11,019	-	11,019
当期末残高	-	-	693	693	-	693

(注) 1 「その他」の区分に、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。

2 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)	
親会社	シティ グループ ・インク	アメリカ ニュー ヨーク州	百万U.S.\$ 優先株式 3,137 普通株式 31 払込剰余金 106,661	金融 持株会社	被所有 : 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	160,000	短期貸付金		
							資金の回収	305,000			
							利息の受取(注2)	47	未収収益		
							被債務保証	被債務保証(注3)	51,000		
								被債務保証料の支払 (注3)	210	未払費用	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 3 シティグループ・インクからの債務保証は、当社が発行する社債および借入金について債務履行の保証を受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	シティ グループ ・インク	アメリカ ニュー ヨーク州	百万U.S.\$ 優先株式 7,218 普通株式 31 払込剰余金 107,505	金融 持株会社	被所有 : 直接 100%	被債務保証	配当金の支払	35,837		
							被債務保証(注2)	51,000		
							被債務保証料の支払 (注2)	127	未払費用	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 シティグループ・インクからの債務保証は、当社が発行する社債および借入金について債務履行の保証を受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Switzerland Holdings GmbH	スイス ツーク州	U.S.\$ 20,000	金融 持株会社		資金の借入	資金の返済	156,074	長期借入金	14,000
							利息の支払(注2)	3,556	未払費用	118
親会社の子会社	シティバンク 銀行株式会社	東京都 品川区	百万円 123,100	銀行業		役員の兼任 譲渡性預金 の預入	譲渡性預金の預入 (注3)	19,347	有価証券	30,000
							利息の受取(注3)	11	未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 借入については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
 3 譲渡性預金については、市場金利等を勘案して決定しております。譲渡性預金の取引金額は当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	Citigroup Financial Products Inc	アメリカ デラウェア州	百万U.S.\$ 310	金融 持株会社		デリバティブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)		デリバティブ取引 (負債)	11,410
							トレーディング 損失	2,992		
							差入担保金受取 利息(注4)	17	短期差入保証金	10,806
								未収収益	1	
親会社の子会社	Citibank, N.A.	アメリカ サウスダコタ州	百万U.S.\$ 751	銀行業		デリバティブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)		デリバティブ取引 (負債)	32,616
							トレーディング 損失	2,714		
							差入担保金受取 利息(注4)	58	短期差入保証金	34,894
								未収収益	5	
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Financial Products LLC	アメリカ デラウェア州	百万U.S.\$ 233	投資運用業		デリバティブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)		デリバティブ取引 (資産)	
							トレーディング 収益	5,862		
							受入担保金支払 利息(注4)	48	短期受入保証金	
								未払費用		
親会社の子会社	Umbrella Asset Services HK Ltd.	香港	百万U.S.\$ 182	投資運用業		デリバティブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)		デリバティブ取引 (資産)	7,454
							トレーディング 損失	19,166		
							受入担保金支払 利息(注4)	18	短期受入保証金	3,942
								未払費用	1	
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Inc.	アメリカ ニューヨーク州	百万U.S.\$ 10	証券業		現先取引	現先取引 (注3)(注4)		現先取引借入金	245,704
							現先取引収益	3	未収収益	
							現先取引費用	616	未払費用	24
						有価証券 売買取引		有価証券の 購入・売却 (注3)(注4)		約定見返勘定 (資産)
親会社の子会社	シティバンク銀行株式会社	東京都品川区	百万円 123,100	銀行業		譲渡性預金の 預入	譲渡性預金の預入 (注6)	65,953	有価証券	
							利息の受取 (注6)	39	未収収益	
						役員の兼任 役務の提供	10,071	未収収益	83	
親会社の子会社	シテイカード ジャパン株式会社	東京都品川区	百万円 100	クレジット カード業		資金の貸付	資金の貸付(注5)	880,000	短期貸付金	80,000
							資金の回収	800,000		
							利息の受取(注5)	121	未収収益	10

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)		
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Limited	英国 ロンドン	百万U.S. \$ 1,499	証券業			デリバティブ取引 (注3)(注4)		デリバティブ取引 (負債)	31,623		
							トレーディング 収益	1,143				
							差入担保金受取 利息(注4)	45				
											短期差入保証金	26,173
											未収収益	3
							現先取引	現先取引 (注3)(注4)		現先取引貸付金	42,467	
								現先取引収益 (注4)	68	未収収益	2	
								現先取引費用 (注4)	127	未払費用	2	
							有価証券 貸借取引	有価証券貸借取引 (注2)(注3)(注5)		有価証券貸借取引 受入金	30,653	
										借入有価証券担保 金	31,156	
								有価証券貸借取引 収益(注4)	315	未収収益	25	
								有価証券貸借取引 費用(注4)	360	未払費用	15	
								配当金相当額の 受取(注4)	887	未収入金		
配当金相当額の 支払(注4)	1,376	未払金										
有価証券 売買取引	有価証券の 購入・売却 (注3)(注4)		約定見返勘定 (資産)	29,535								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 借入については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
3 反復的取引であるため、取引金額を省略しております。
4 当該取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。
5 貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6 譲渡性預金については、市場金利等を勘案して決定しております。譲渡性預金の取引金額は当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)		
親会社の子会社	Citigroup Financial Products Inc	アメリカ デラ ウェア州	百万U.S.\$ 310	金融 持株会社		デリバティブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)	3,500	デリバティブ取引 (負債)	8,124		
							トレーディング 収益					
							差入担保金受取 利息(注4)		12		短期差入保証金 未収収益	8,460 0
親会社の子会社	Citibank, N.A.	アメリカ サウス ダコタ州	百万U.S.\$ 751	銀行業		デリバティブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)	9,118	デリバティブ取引 (負債)	14,538		
							トレーディング 損失					
							差入担保金受取 利息(注4)		25		短期差入保証金 未収収益	15,175 1
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Hong Kong Limited.	香港	百万U.S.\$ 101	投資運用業		デリバティブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)	17,450	デリバティブ取引 (資産)	2,138		
							トレーディング 損失					
							差入担保金受取 利息(注4)		11		短期差入保証金 未収収益	3,900 0
							受入担保金支払 利息(注4)		0		未払費用	0
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Inc.	アメリカ ニュー ヨーク州	百万U.S.\$ 10	証券業		現先取引		現先取引借入金	28,871			
						現先取引 (注3)(注4)						
						現先取引費用	186	未払費用		1		
						委託取引の取 次	株券委託手数料(注 4)	8,809		未収収益	98	
親会社の子会社	シティバ ンク銀行 株式会社	東京都品 川区	百万円 123,100	銀行業		役員の兼任 役務の提供	役務の提供(注4)	10,793	未収収益	15		
						資金の貸付	資金の貸付(注5)	980,000	短期貸付金	65,000		
親会社の子会社	シ テ ィ カ ー ド ジ ャ パ ン 株 式 会 社	東京都品 川区	百万円 100	クレジット カード業		資金の貸付	資金の回収	995,000	未収収益	4		
						利息の受取(注5)	124					

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)						
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Limited	英国 ロンドン	百万U.S. \$ 2,649	証券業			デリバティブ取引(注3)(注4)		デリバティブ取引(負債)	15,200						
							トレーディング損失	1,329								
							差入担保金受取利息(注4)	19			短期差入保証金	15,424				
															未収収益	1
															現先取引貸付金	28,995
															現先取引借入金	116,960
															未収収益	2
															未払費用	0
															借入有価証券担保金	13,305
															有価証券貸借取引受入金	19,583
															未収収益	21
															未払費用	16
															未収入金	
								未払金								
								約定見返勘定(負債)	37,579							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 借入については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
3 反復的取引であるため、取引金額を省略しております。
4 当該取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。
5 貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シティグループ・インク(ニューヨーク証券取引所、メキシコ証券取引所、東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を4年から10年と見積もり、割引率は賃貸物件の使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.2%から1.4%となっております。当連結会計年度中に一部のオフィスにおける不動産賃貸借契約が満了しており、契約の終了に合わせてオフィスの原状回復を行っております。

3 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,841百万円	2,704百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	34	30
資産除去債務の履行による減少額	226	36
見積りの変更による増加額	54	-
期末残高	2,704	2,698

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎、1株当たり当期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	1,789.64	3,859.31
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	327,122	277,381
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	370,134	370,134
(うちA種種類株式の払込金額)	(百万円)	(370,134)	(370,134)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	43,011	92,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	24,033	24,033

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円13銭減少しております。

項目		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	(円)	385.17	443.47
(算定上の基礎)			
当期純損失	(百万円)	12,108	13,941
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式および普通株式と同等の株式に係る当期純損失	(百万円)	12,108	13,941
普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数	(千株)	31,436	31,436
(うち普通株式)	(千株)	(24,033)	(24,033)
(うちA種種類株式)	(千株)	(7,402)	(7,402)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	第7回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 10月21日	20,000	20,000 (20,000)	2.02	なし	平成26年 10月21日
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	第8回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 12月22日	30,000	30,000 (30,000)	1.77	なし	平成26年 12月22日
シティグループ証券株式会社	メディアム・ターム・ノート	平成18年 5月8日～ 平成20年 7月11日	31,850	23,000 (5,900)	0.00～ 2.52	なし	平成25年 4月3日～ 平成50年 2月26日
合計		-	81,850	73,000 (55,900)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
55,900	-	1,700	500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	554,800	358,000	0.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,100	4,500	1.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,900	32,400	2.49	平成27年8月31日 ～平成49年12月28日
合計	617,800	394,900		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高による加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高には、永久劣後ローン14,000百万円が含まれております。返済期限については、永久劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,000	1,500	1,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	52,972	62,860
有価証券	30,000	-
関係会社短期貸付金	150,100	89,400
未収収益	188	22
未収入金	957	1,078
未収還付法人税等	-	2,549
その他	14	14
流動資産計	234,232	155,924
固定資産		
有形固定資産	1	1
器具備品	1	1
無形固定資産	2	0
ソフトウェア	2	0
投資その他の資産	217,399	187,454
投資有価証券	5	-
関係会社株式	153,301	153,301
関係会社出資金	63,856	33,926
長期差入保証金	236	226
長期未収入金	352	385
貸倒引当金	352	385
固定資産計	217,403	187,456
資産合計	451,635	343,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	50,000
繰延税金負債	-	587
未払金	30,492	909
未払法人税等	11,518	-
未払費用	1,018	1,114
預り金	2	5
受入保証金	-	115
賞与引当金	94	99
流動負債計	43,126	52,832
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	19,000	19,000
その他	87	159
固定負債計	69,087	19,159
負債合計	112,214	71,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	266,805	3,583
その他資本剰余金	1,783	-
資本剰余金合計	268,588	3,583
利益剰余金		
その他利益剰余金	229,167	32,194
繰越利益剰余金	229,167	32,194
利益剰余金合計	229,167	32,194
株主資本合計	339,420	271,389
純資産合計	339,420	271,389
負債・純資産合計	451,635	343,381

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
関係会社金融収益	1 6,480	1 2,201
関係会社受入手数料	2 47	2 46
その他	77	94
営業収益計	6,605	2,341
営業費用		
販売費・一般管理費	3,975	2,652
人件費	3 1,919	3 1,872
不動産関係費	4 343	4 334
事務費	5 314	5 35
減価償却費	2	2
租税公課	6 883	6 38
その他	7 511	7 369
金融費用	5,215	1,546
営業費用合計	9,191	4,198
営業損失()	2,585	1,856
営業外収益		
受取利息	15	9
還付加算金	1	25
為替差益	1	12
その他	4	2
営業外収益計	23	49
営業外費用		
訴訟和解金	-	3
営業外費用計	-	3
経常損失()	2,562	1,810
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
償却債権回収益	8 162,866	-
長期借入金返済差額	1,952	-
特別利益計	164,854	-
特別損失		
関係会社株式売却損	150	-
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	9 62,465	-
関係会社出資金評価損	9 52,733	9 29,929
投資損失引当金繰入額	31,231	-
その他	1	-
特別損失計	146,585	29,929
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,706	31,739
法人税、住民税及び事業税	40,375	130
過年度法人税等	188	3
法人税等調整額	-	587
法人税等合計	40,187	454
当期純損失()	24,480	32,194

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	266,805	1,783	268,588
当期変動額				
当期純損失()				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	300,000	266,805	1,783	268,588

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	204,687	204,687	363,901	190	190	364,092
当期変動額						
当期純損失()	24,480	24,480	24,480			24,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				190	190	190
当期変動額合計	24,480	24,480	24,480	190	190	24,671
当期末残高	229,167	229,167	339,420			339,420

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	266,805	1,783	268,588	229,167	229,167	339,420	339,420
当期変動額								
準備金から剰余金 への振替		266,805	266,805	-			-	-
欠損填補			229,167	229,167	229,167	229,167	-	-
剰余金の配当			35,837	35,837			35,837	35,837
資本準備金の積立額		3,583	3,583	-			-	-
当期純損失()					32,194	32,194	32,194	32,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		263,221	1,783	265,004	196,973	196,973	68,031	68,031
当期末残高	300,000	3,583		3,583	32,194	32,194	271,389	271,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引等

時価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度において関係会社出資金に引当計上していた投資損失引当金は、出資金の実質価格の回復可能性が見込めないため、前事業年度において全額取崩しをしております。なお、前事業年度に発生した投資損失引当金繰入額31,231百万円は「特別損失」に計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

当社は、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
器具備品	0百万円	0百万円
計	0	0

(損益計算書関係)

- 1 関係会社金融収益は、シティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社等の関係会社への貸付金に係る受取利息であります。
- 2 関係会社受入手数料は、シティグループ証券株式会社等の関係会社から受け取る業務受託料等であります。
- 3 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
報酬・給料	1,619百万円	1,558百万円
賞与引当金繰入	94	99
退職給付費用	67	66
福利厚生費	138	147
計	1,919	1,872

4 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
不動産費	328百万円	321百万円
器具備品費	15	12
計	343	334

5 事務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
事務委託費	303百万円	28百万円
事務用品費	11	7
計	314	35

6 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
事業税	831百万円	0百万円
その他	52	38
計	883	38

7 その他の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	218百万円	133百万円
その他	293	235
計	511	369

8 (前事業年度)

グループ内における財務の合理化のため、関係会社短期貸付金の回収を行いました。当社の連結子会社であるCFJ合同会社への貸付金は、債権金額を下回る価額で購入したことから、当該貸付金の回収によって債権金額と当社の帳簿価額との差額を償却債権回収益162,866百万円として特別利益に計上しています。

(当事業年度)

該当事項はありません。

9 (前事業年度)

関係会社の財政状態の見通し等に基づく評価を行った結果、算定した評価額が著しく低下しているものについて帳簿価額を評価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損62,465百万円および関係会社出資金評価損2,074百万円として特別損失に計上しています。また、グループ内における財務の合理化による貸付金の回収を行った結果、当社の連結子会社であるCFJ合同会社の将来キャッシュフローの総額に影響を与える事となり、同社に対する出資金の実質価額を著しく低下させたことから、関係会社出資金評価損50,659百万円を特別損失に計上しています。

(当事業年度)

関係会社の財政状態の見通し等に基づく評価を行った結果、算定した評価額が著しく低下しているものについて帳簿価額を評価額まで減額し、当該減少額を関係会社出資金評価損29,929百万円として特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料		
1年内	0百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	0	-

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式153,301百万円 関係会社出資金63,856百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式153,301百万円 関係会社出資金33,926百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式の評価に係る一時差異	109,569百万円	120,236百万円
繰越欠損金	17,234	19,350
その他	1,659	472
繰延税金資産小計	128,464	140,060
評価性引当額	128,464	140,060
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	587
繰延税金負債合計	-	587
繰延税金負債の純額	-	587

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-%
(調整)		
評価性引当金の影響	218.3	-
永久に損金不算入となる費用	0.4	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	255.9	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

『所得税法等の一部を改正する法律』が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の38.0%から、35.6%に変更されております。

この変更による繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎、1株当たり当期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	1,277.93	4,108.62
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	339,420	271,389
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	370,134	370,134
(うちA種種類株式の払込金額)	(百万円)	(370,134)	(370,134)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	30,713	98,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	24,033	24,033

項目		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	(円)	778.73	1,024.11
(算定上の基礎)			
当期純損失	(百万円)	24,480	32,194
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式および普通株式と同等の株式に係る当期純損失	(百万円)	24,480	32,194
普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数	(千株)	31,436	31,436
(うち普通株式)	(千株)	(24,033)	(24,033)
(うちA種種類株式)	(千株)	(7,402)	(7,402)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
器具備品	1	-	-	1	0	0	1
有形固定資産計	1	-	-	1	0	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア	12	-	-	12	12	2	0
無形固定資産計	12	-	-	12	12	2	0

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	352	33	-	-	385
賞与引当金	94	99	94	-	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成26年3月末の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。なお、附属明細表に記載した項目は省略しております。

資産の部
 現金・預金

区分	金額(百万円)
当座預金	61,808
普通預金	976
別段預金	76
計	62,860

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
シティグループ・ジャパン・トレジャリーズ株式会社	83,400
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社	6,000
計	89,400

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
シティグループ証券株式会社	145,877
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社	6,513
CFJホールディングス株式会社	911
計	153,301

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
CFJ合同会社	25,157
シティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社	8,768
計	33,926

負債の部

未払金

区分	金額(百万円)
連結法人税個別帰属額	900
その他	9
計	909

1年以内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保社債	20,000
第8回無担保社債	30,000
計	50,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(百万円)
Citigroup Global Markets Switzerland Holdings GmbH	14,000
その他4社	5,000
計	19,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	(注)1
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社 なし なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	
公告掲載方法	当社のホームページに掲載 (http://www.citigroup.jp/e-koukoku/)。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日刊工業新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 1 定款に定時株主総会の招集時期の定めを設けておりません。

2 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第23期) 自 平成24年4月1日 平成25年6月14日関東財務局長に提出
至 平成25年3月31日

(2) 半期報告書

(第24期中) 自 平成25年4月1日 平成25年12月13日関東財務局長に提出
至 平成25年9月30日

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年6月12日に提出した下記の有価証券報告書に係る訂正報告書

(第22期) 自 平成23年10月1日 平成26年2月27日関東財務局長に提出
至 平成24年3月31日

平成25年6月14日に提出した下記の有価証券報告書に係る訂正報告書

(第23期) 自 平成24年4月1日 平成26年2月27日関東財務局長に提出
至 平成25年3月31日

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	期末現在の 未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名
第7回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 10月21日	20,000		20,000	
第8回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 12月22日	30,000		30,000	
合 計		50,000		50,000	

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項第一号八(1)に規定する添付書類の内、当該保証を行うための取締役会の決議等又は株主総会の決議に係る当該取締役会の議事録等の写し又は当該株主総会の議事録の写しその他の当該保証を行うための手続がとられたことを証する書面はありません。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

シティグループ・インク

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書

2014年度第1四半期

平成26年6月4日関東財務局長に提出

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

【訂正報告書】

上記四半期報告書の訂正報告書

平成26年6月9日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 岡 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 岡 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。